

DESIGN THE FUTURE

日本の未来をともに創る
新しい仲間たちへ

内閣府

Cabinet Office,
Government of Japan

総合職採用案内
2026

人事課採用担当対談 ～内閣府が求める人材とは～

「国政上の重要課題」「企画立案・総合調整」がキーワードの組織、内閣府。

そんな内閣府について知る前に、いったいどんな人材を求めているのか、ずばり採用担当に聞いてみましょう！

ー 内閣府では近年どんな人を採用していますか。

●**坂井企画官** 内閣府では属性を問わず、「人物本位」での採用を行っています。というのも、内閣府が所掌する政策分野は幅広く、様々なバックグラウンドを持った職員が必要だからです。職員の出身学部・専攻は本当に多様で、法学、経済学、政治学、公共政策学などに加えて、その他文系、理工系、あるいは文理融合型など、様々な学部・専攻出身の職員が活躍しています。

●**野村補佐** 試験区分も同様で、特に近年は、行政、法律、経済だけでなく、教養、政治・国際・人文、人間科学、デジタル、数理科学・物理・地球科学といった様々な区分の合格者から採用しています。試験区分によって、内閣府に入ってからキャリアが異なるということはありません。また、特定の大学や学部、試験区分に優先枠を設けたり、新卒と既卒で差を設けたり、ということも一切ありません。採用実績が気になる方は、このパンフレットに記録を載せていますので、ご覧ください。

●**坂井企画官** そうですね。今までどのような経験をしてきて、その経験を内閣府でどう活かしたいのかというみなさんの考えが、国家公務員や、内閣府の役割とマッチしているかが大事だと思います。



野村 周弘

Nomura Norihiro

大臣官房人事課課長補佐
(企画担当)

平成 20 年	採用 政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(総括担当)付 総括担当主査付
平成 21 年	政策統括官(防災担当)付参事官(災害応急対策担当)付 初動体制担当主査付
平成 23 年	男女共同参画局総務課総括係長
平成 24 年	大臣官房総務課係長
平成 26 年	大臣官房総務課審査第 2 係長
平成 27 年	民間資金等活用事業推進室参事官補佐
平成 30 年	総社市総合政策部長
令和 2 年	日本学術会議事務局企画課課長補佐(総括担当)
令和 5 年	大臣官房総務課課長補佐(調整第 1 担当)
令和 7 年	現職

ー ずばり、内閣府ではどのような人材が求められていますか。

●**野村補佐** 内閣府は「知恵の場」と言われることがありますが、国政上の重要課題について、内閣全体を俯瞰した立場での企画立案・総合調整を担い、関係省庁と連携しながら全体としてうまく進むように調整する役割が求められています。関係省庁や地方公共団体、民間企業から内閣府に出向いただいている方も多いので、これまで学んできたことを活かしつつ、周りと上手にコミュニケーションをとりながら、立案した政策を関係者と調整して実行できる人材を求めています。

●**坂井企画官** 変化が激しい時代の中で、社会課題の多様化・複雑化はますます進んでいきます。そんな中でも、目の前で起きていることや仕事だけではなく、常にアンテナを高くして様々なことを吸収・学習する努力を続けられる人に、ぜひ内閣府の門を叩いてもらいたいです。

●**野村補佐** 同感です。ただでさえ内閣府の所掌分野は幅広いのですが、さらにその時々的重要課題が新たに所掌事務として加わることが多くあります。最近では、経済安全保障やサイバー安全保障といった業務が追加になりました。そのため、入府した時は想像もしていなかったような業務に携わることもあります。内閣として取り組まなければならない重要課題の 1 つですので、むしろそれを前向きに受け止めてその業務に取り組んでいただくことを期待しています。

ー 特に、内閣府の総合職に求められる資質は何でしょうか。

●**坂井企画官** 総合職として採用されると、ゆくゆくは幹部職員として、内閣府全体を引っ張っていくことが期待されます。その際には、たとえ自分がこれまで全く関わって来なかった分野であったとしても、多様な関係者の考えを理解し、課題解決に向けてまとめ上げる力が必要です。

●**野村補佐** そのために必要な力をいくつか具体的に挙げていくと、自分なりの強み・得意分野を持つこと、国全体の視点から将来を見通せる広い視野、物事の本質を捉えて最適な解決策を提案する力、聴く力・話す力といったコミュニケーション力、自らの能力を絶えず磨く姿勢、様々なことに前向きに取り組む意欲、などが挙げられるでしょうか。多すぎる気がしますが、目標は高く！ということで(笑)。

●**坂井企画官** どれもきっと、みなさん一人一人がこれまでの人生で様々な人と関わり、経験を積むことで身に付けていくものですね。もちろん採用の時点で完璧である必要は全くなく、大事なのは「将来そのような自分になりたい」という意欲や熱意だと思います。

ー 内閣府の総合職職員の共通点があれば教えてください。

●**坂井企画官** 一概に「これ!」というのは正直難しいです。本当に個性豊かな職員がたくさんいるので…。ただ、他人とのコミュニケーションをとるのが上手だったり、物事全体を把握する能力が高かったりする職員は多いような気がします。野村さんもまさにそんな感じじゃないでしょうか。

●**野村補佐** そうですか?自分ではよくわかりません(笑)。確かに、これまでに内閣府で携わってきた業務では、多数の関係者と協力しながら業務を進めていくことが多かったのですが、内閣府での業務をこなしていく中で徐々に身につけていったのかもしれない。

— お2人はどのような学生でしたか。
なぜ内閣府を志望したのでしょうか。

●**坂井企画官** 真面目な学生でしたよ、たぶん。っておもいきり笑われていますね(笑)。振り返ると、私たちが採用活動で会う学生さんのように、当時の自分は、将来何がしたいかとか、どうなりたいたか、そこまで真剣に考えられていなかったような気がします。漠然と、山ほどある社会課題の解決に、自分も何かしら関わることができたら良いな、このような課題は、どこかでつながっていたり、因果関係があるなあと感じていた。一方で、自分は絶対にこれができないと嫌だ、自分は〇〇だ、と固定観念に縛られるのではなく、幅広い分野を所掌する内閣府で仕事ができれば、課題解決の一助になるかもしれない、新たな気付きを得て、それをどんどん次につなげられれば、自分も成長できるのではないかと感じたからでしょうか。その思いは、今も変わらないですね。

●**野村補佐** 裁判官や弁護士になろうと思って法学部に入学したのですが、大学だけでなくロースクールでもまだ法律を勉強しないといけないという未来に絶望しました(笑)。なにか問題が起きてからその解決に取り組む裁判官・弁護士よりも、問題が起こる前に解決策を提示できる公務員に魅力を感じたのも志望した理由の1つです。これを仕事にしたいという専門分野もなかったため、その時々での社会的な重要課題の解決に取り組める内閣府を志望しました。

— 採用活動などで様々な人に接する中で、
興味を惹かれる人の特徴を教えてください。

●**野村補佐** 共通の特徴というわけではありませんが、例えば、経験・体験から「自分は何がしたいか」を自分の言葉で語れる人です。また、ほかの人とは少し違うような、自分なりの“なにか”を持っている人も気になります。“なにか”は、経験でも、考え方でも、趣味でもいいのですが、自分なりのキラリと光る特長があると素敵だなと思います。

●**坂井企画官** 私も同感ですね。これまでの経験は本当に人それぞれであり、その人だけが持つ「個性」です。決して特別な経験を求めているのではなく、自分だったらどう思うか、またなぜそのように考えるのか、などと結び付けて話せる人には、こちらもどんどん深掘りして話を聞いてみたくなりますね。

— 内閣府を目指す方に対して一言メッセージを
お願いします。

●**坂井企画官** 前述のとおり、内閣府では、内閣府採用者のみならず、他省庁や地方自治体、民間企業などから出向されている方が多く、多様なバックグラウンドを持つ方々と一緒に働く機会に恵まれています。こうした方々と過ごす日々が、確実に自分を成長させてくれると思います。

変化を恐れずに新しい課題に立ち向かって、日本をより良くしていきたい、自分も成長したい、と考えている、知的好奇心旺盛な方々、内閣府でお待ちしています！

●**野村補佐** このパンフレットを読んでいただいている皆さんは、自分の人生を費やす仕事を選んでる最中だと思います。ぜひ後悔のないよう、しっかりじっくり考えてください。就職はゴールではありません。自分が社会のためにどのように貢献したいのか・何を成し遂げたいのか、そのために就くべき仕事はなにか、という視点で考えてもらいたいです。

その上で、日本の将来のため、日本国民の将来のため、その時々での社会的な重要課題の解決に取り組みたいということであれば、内閣府はうってつけの職場だと思います。ぜひこのパンフレットにとどまらず、官庁訪問や説明会にお越しいただき、内閣府・内閣府職員を直接感じてください！

坂井 潤子

Sakai Junko

大臣官房人事課企画官



平成 18年	採用
平成 25年	政策統括官(経済社会システム担当) 付 参事官(総括担当) 付参事官補佐
同年	政策統括官(経済社会システム担当) 付 参事官(市民活動促進担当) 付参事官補佐
平成 27年	外務省経済局国際経済課課長補佐
平成 28年	地方創生推進事務局参事官(国家戦略特区担当) 付 参事官補佐
平成 29年	大臣官房企画調整課課長補佐(総括担当)
平成 30年	左藤副大臣秘書官
令和 元年	宮下副大臣秘書官
令和 2年	政策統括官(経済財政分析担当) 付参事官(総括担当) 付 参事官補佐
令和 4年	経済社会総合研究所総務部総務課課長補佐
令和 6年	消費者庁総務課人事企画室長
令和 7年	現職

CONTENTS

- 01 内閣府という組織
- 02 内閣府のミッション
- 03 内閣府で歩む道
- 04 内閣府を知る

LET's GO →

内閣府の役割

国政上の重要課題への 解決を主導する「知恵の場」

内閣総理大臣がリーダーシップを
発揮できるよう政策選択に資する
英知を結集する「知恵の場」として、
国政上の重要課題への解決を主導します。



国政全体を俯瞰した 立場からの企画立案・総合調整

内閣の重要政策に関して、行政事務を分担管理
する各省より一段高い俯瞰した立場から企画
立案・総合調整を強力かつ迅速に行います。

内閣総理大臣が直接担うに ふさわしい業務を担当

高度な専門知識・スキルを活用し、
課題解決に取り組むとともに、
国民への積極的な周知、理解促進を
進めます。



そのために… 組織として目指す姿

国全体の在り方を考えた行政の 実現を目指す組織

国民の立場に立ち、国全体の在り方（全体最適）について将来展望を持って最適解を導きます。

内閣府の役割と職員のやりがいが相乗効果をもって拡大していくことを目指します。

多様化・複雑化する課題に対し アジャイルに対応する 「学習する組織」

多様化・複雑化する社会課題やニーズへ応え続けるために、組織と個人の能力を高め続けるとともに、官民・組織内外の様々な知見を課題解決に向け、柔軟かつ迅速に連携・共創していく組織を目指します。



組織と職員、職員間の信頼関係が高く、 ワークライフバランス実現のための 環境を備えた組織

職員個々の多様性を尊重し、創意工夫を持って自律的に職務に取り組める組織文化とワークライフバランス実現のための環境を備えた職員エンゲージメントの高い組織を目指します。

内閣府職員の行動指針

- 国民目線から、国民の幸せや豊かさを追求します。
- チャレンジ精神と柔軟性を持って新しい課題に取り組みます。
- 国民の信頼や期待に応えるため、コミュニケーションを重視します。
- 自覚と誇りを持って専門性を高め、組織の持つ多様性を最大限にいかします。
- 社会の一員としての役割を大切に、職場外での経験を業務にいかします。

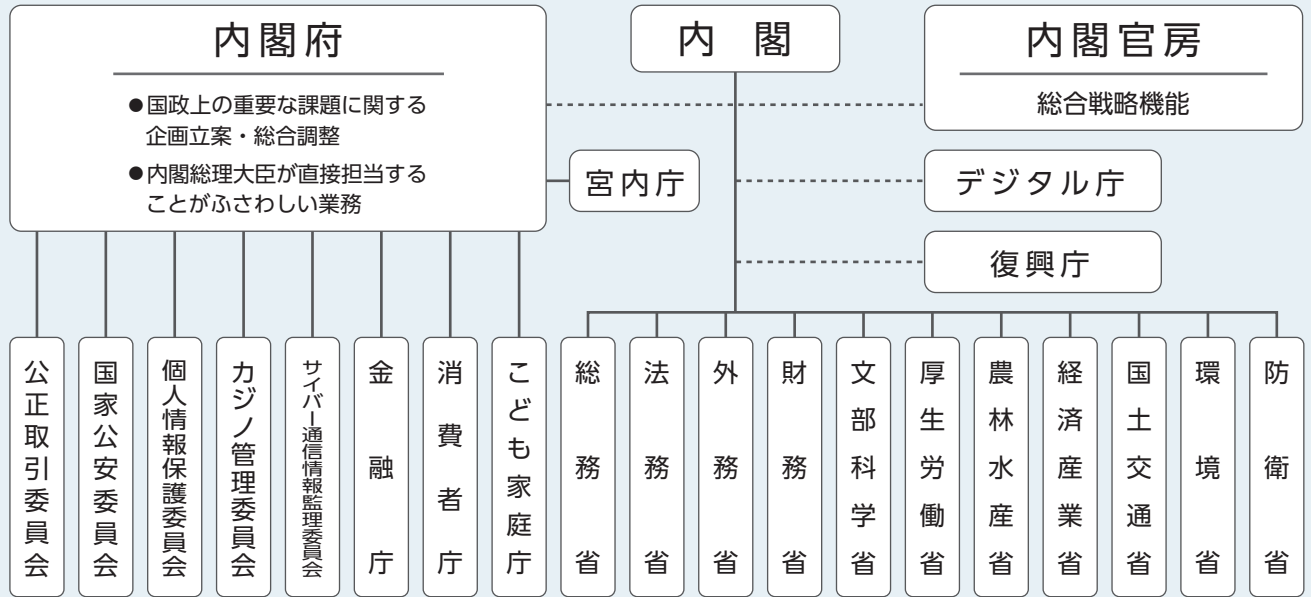
内閣府では、Mission（内閣府の役割）、Vision（組織として目指す姿）、Values（内閣府職員の行動指針）を2023年に策定しました。内閣府に期待される役割・機能が拡大する中で、内閣府を取り巻く内外の環境を考慮して、今後も見直しを行います。

内閣府の組織体制

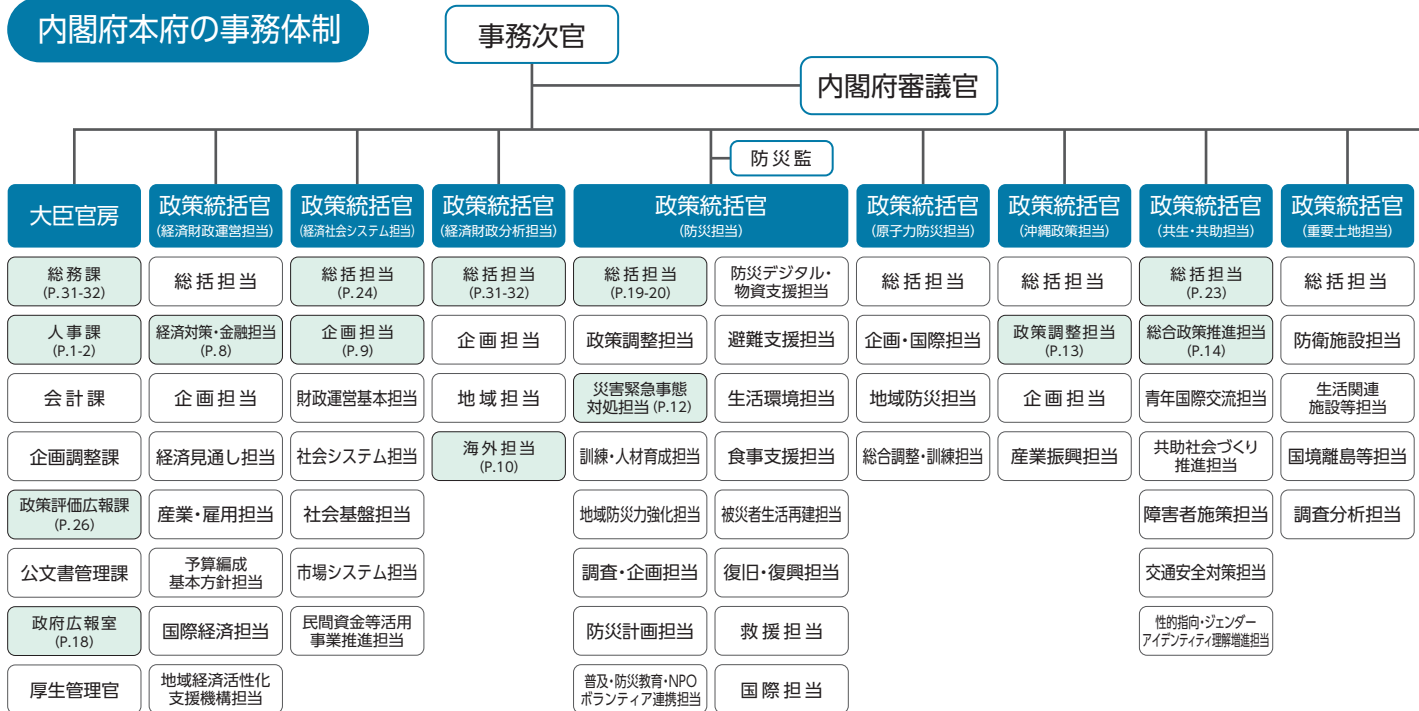
内閣府は、少し複雑で変わった組織の形をしています。

それは、まさに今この時に必要な政策を行うため。あるいは、日本の英知を結集させた、総理の「知恵の場」となるため。変化し続ける世の中のニーズに対応していくために、内閣府の組織もまた、変わり続けています。

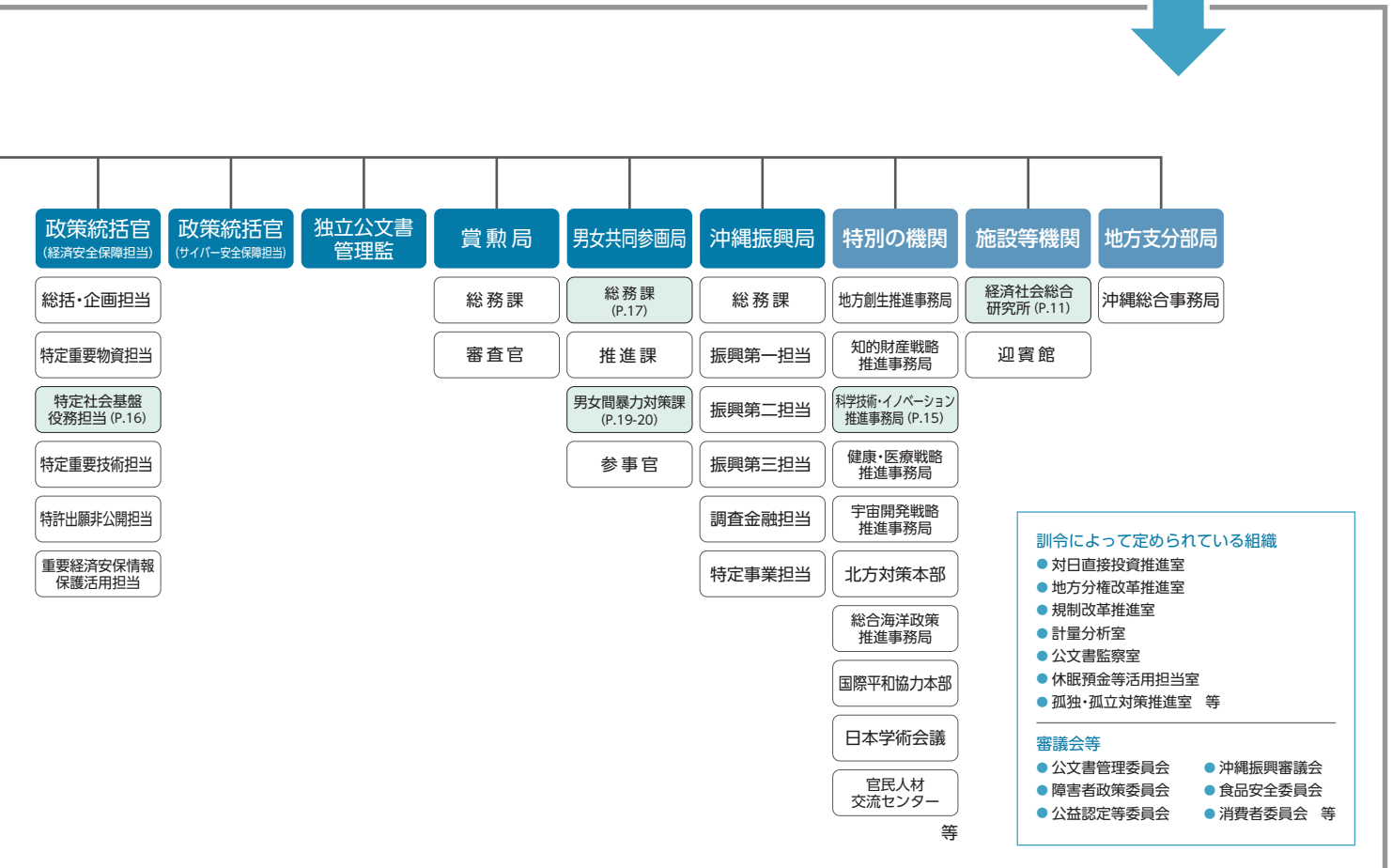
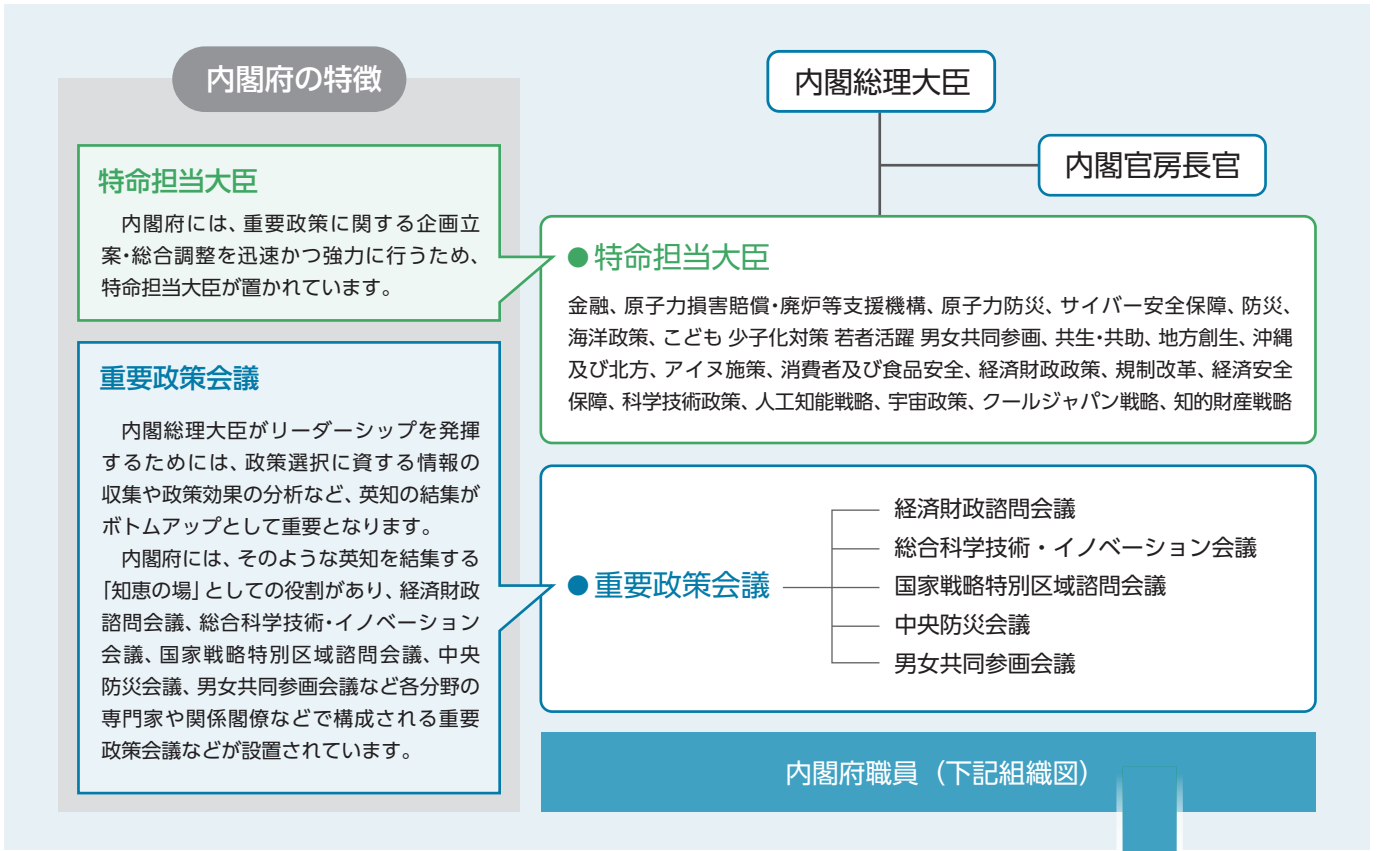
中央省庁概要図



内閣府本府の事務体制



※図内に記されたページには、先輩職員たちが掲載されています。



02 内閣府のミッション

内閣府に求められる役割を果たすために、内閣府で具体的に取り組んでいるミッション（政策）は多岐にわたりますが、その一部をご紹介します。



Mission

1

経済財政運営

マクロ経済政策の方向性を示し、
舵取りを担う

経済財政政策の基本方針の企画・立案

経済財政運営担当では、短期の経済財政政策に関する基本的かつ重要な方針を策定することを主な業務としています。具体的には、マクロ経済運営の司令塔である「経済財政諮問会議」の運営を行い、政府の経済財政政策の基本方針である「骨太方針」（経済財政運営と改革の基本方針）を策定しています。また、時々の経済情勢や政策課題に機動的に対応する「経済対策」、翌年度の政府予算案の前提となる「予算編成の基本方針」の策定や「政府経済見通し」の作成といった業務に加え、国際会議等における日本の経済政策の海外への説明・発信といった国際業務も行っています。

経済対策の取りまとめ

経済対策・金融担当の業務の一つが政府の経済対策の取りまとめです。補正予算の編成と合わせて、経済情勢に応じた機動的な対応を求められるため、短期間で多くの作業を並行して行うこととなります。取りまとめ作業にあたっては、内閣府内や関係省庁との間で議論を重ねながら進めていきます。具体的には、経済対策の必要性や考え方、各省の施策を整理した上で、必要な調整を行いながら、文書としてまとめ上げる作業です。経済対策の策定後も、各方面への説明、広報の実施、国会での予算審議への対応といった業務が続きます。加えて、対策に盛り込まれた各施策が着実に実行されているか、各省にフォローアップを行い、その進捗状況を取りまとめて公表する事務も行っています。

日本銀行との連携

経済対策・金融担当のもう一つの重要な業務が、日本銀行による金融政策と政府の経済財政政策との整合性確保に関する調整です。政府と日本銀行の間で、日本経済に関する基本的認識を共有するとともに、経済財政政策、金融政策の相互の整合性を図ることは日本経済の健全かつ持続的な成長にとって不可欠です。こういった観点から、政府（内閣府及び財務省）からは日銀の金融政策決定会合への出席、日銀からは経済財政諮問会議への出席といった形で、日頃から様々なレベルでの意思疎通を行っています。経済対策・金融担当では、日銀の金融政策に関して、内閣府の主たる窓口を務めています。

MESSAGE

内閣府は他省庁、地方自治体や民間企業からの出向者も多く、多様なバックグラウンドを持った職員が共に働いています。最近では、いわゆる生え抜きの職員だけでなく、経験者採用も増えたことで組織の厚みも増し、周囲の人から学びながら仕事ができる環境です。

小嶋 秀人 *Kojima Shuto*

政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（経済対策・金融担当）付参事官補佐

平成 22年 採用
政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（総括担当）付
平成 23年 大臣官房総務課調整第2係
平成 25年 経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課
研究専門職
平成 27年 政策統括官（経済社会システム担当）付
参事官（総括担当）付政策企画専門職
平成 29年 政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（地域担当）付参事官補佐
令和 元年 政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（海外担当）付参事官補佐
令和 2年 政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（総括担当）付参事官補佐
同年 赤澤副大臣秘書官
令和 3年 黄川田副大臣秘書官
令和 4年 外務省欧州連合（EU）日本政府代表部一等書記官
令和 7年 現職

あなたにとって、内閣府とは

様々な反応から日々新たなアイデアが生まれる、シャーレの
並んだ実験室。

働くうえでのモットー

資料作成の際は根本に立ち返り、単なる「紙作り」に終わらせない。





内田 康太郎 *Uchida Kotaro*

政策統括官(経済社会システム担当) 付
参事官(企画担当) 付参事官補佐

平成 26 年 採用
大臣官房総務課調整第 2 係
平成 28 年 規制改革推進室室員
平成 29 年 同 主査
平成 30 年 中小企業庁事業環境部金融課企画一係長
令和 2 年 大臣官房総務課課長補佐(調整第 3 担当)
令和 3 年 地方創生推進事務局参事官(国家戦略特別区域担当) 付
参事官補佐
令和 5 年 消費者庁地方協力課課長補佐(総括担当)
令和 7 年 現職

内閣府を志望した理由

立場にとられない自由な議論と、そうした議論をベースに政策の企画立案に関わることができる。

これまでに最もやりがいを感じた瞬間

コロナ対応や法改正対応等、大変な状況でも、政策を実現するために、組織一体となって取り組んだ時。

Mission

2

経済社会システム

中長期的に持続可能な経済財政の実現に向けて

経済社会システム担当は、中長期的な観点から経済財政政策の企画立案、総合調整を担当しており、中期的な経済財政政策の枠組みとなる計画の策定、経済・財政一体改革の着実な実行、その進捗管理・点検・評価等を実施するため経済・財政一体改革推進委員会の開催等を行っています。

財政の持続可能性

私が所属する企画担当の主要な業務の1つとして、中期的な経済財政政策の枠組みの下で、財政の持続可能性に関する目標についての企画立案、調整等があります。

我が国の財政状況について、債務残高対GDP比を見ると、経済成長等を要因として改善傾向にあります。依然として高い水準にあります。こうした状況にあって、経済の再生と財政の持続可能性の両立を図る経済財政運営が重要となります。

2025年10月に発足した高市内閣では、責任ある積極財政の考え方下、戦略的に財政出動を行い、大胆な投資を力強い経済成長につなげ、「強い経済」を構築するとともに、成長率の範囲内に債務残高の伸び率を抑え、債務残高対GDP比を安定的に引き下げていくことで財政の持続可能性を実現する、この両立を図ることを経済財政政策の方針としています。内閣が積極的に打ち出す方針は、国会の論戦等においても特に注目を浴びるため、国会議論に対応する業務も必要となってきます。

経済財政運営の方針は、「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太方針)で閣議決定されます。経済財政諮問会議における議論等も踏まえ、関係省庁との調整や与党の議論などの必要なプロセスを経て、政府としての方針が決定されます。中長期的な視点の議論を行うにあたっては、日本の経済財政の状況、社会保障等の姿、

国際動向等々様々な観点を踏まえる必要があり、こうした議論に資する情報の調査、整理等を行うことも企画担当の重要な業務となってきます。

日々担当するどんな業務も、自分が行った仕事が、国の大きな方針に関わり、その実行を支えていると実感する機会が多い、非常にやりがいのある仕事です。

物価上昇に対応した基準額・閾値の見直し

日本経済が、長年続いてきたコストカット型経済からの脱却が見えてきた中で、政府の予算・税制についても継続する物価上昇に対応したものとしていくことが重要であるという考え方下、省庁横断的に、それぞれの予算・税制で定められた基準額・閾値の総点検・見直しを行いました。見直しが行われるものは、例えば、所得税の非課税限度額に関するもの、交通事故で遺族となった子どもへの給付金など、各省庁様々なものがあります。このような省庁横断的な取組において、リーダーシップを発揮して調整を行うことも内閣府の果たす役割の1つであると感じています。

MESSAGE

様々な政策分野を経験したいという思いで、他省庁への出向も含めて、幅広い分野を経験する中で、自治体、事業者、民間団体等々、様々な立場の方と共に働き、関わらせていただいています。関わることのできる政策分野の多様さは、内閣府だからこそだと感じています。

経済財政政策の企画・立案の基礎となる 内外経済の分析を行う

経済財政分析担当は、毎月の月例経済報告を通じて政府としての内外経済の景気判断を行うとともに、経済財政白書等のレポートを通じて国内・海外経済の課題を分析しています。その成果は、内閣府内外における経済財政政策の企画・立案の基礎として利用されており、重要な役割を果たしています。こうした業務に取り組む職員は「官庁エコノミスト」と呼ばれ、内外経済の動向や課題を的確に分析・説明するエコノミストとしての能力、分析結果を政策的処方箋につなげていく行政官としての能力の双方が求められます。官庁エコノミスト集団として、トップである政策統括官から1年目の職員に至るまで、時に喧々諤々、比較的フラットに議論を行う文化があることも経済財政分析担当の特徴といえます。

転換点に立つ世界経済の動向を的確に把握する

その中で私が所属する海外担当では、月例経済報告における海外（米国、アジア、欧州）の景気判断と半年毎のレポート「世界経済の潮流」の執筆が主要な業務となっています。私は参事官補佐として、各地域の担当者とも議論しつつ、海外経済全体としての景気判断や横断的なテーマのとりまとめを行っています。

昨年は米国の通商政策が大きく転換する中、関税引上げによる経済への影響把握が国内外の政策当局者の大きな関心事となりました。海外担当では、日々の関税措置の動向を把握して随時政務・幹部へ報告しつつ、毎月の月例経済報告で様々な指標を用いて各国経済への影響をまとめるとともに、「世界経済の潮流」では

マクロ経済モデルも用いて関税引上げが米国や各国・地域経済に与える影響に関するやや掘り下げた分析も行いました。時差もある中、複雑な米国の関税措置の内容や各国の反応をタイムリーに把握することには苦労もありましたが、世界経済が1つの転換点に立つ中で、政府としての世界経済に対する認識をどのように形成すべきか、官庁エコノミストとしてのやりがいにも満たされた業務であると感じています。

経済に関する国際議論に参画する

海外経済を分析する一環として、国際会議に参加したり、国際機関や各国当局者と議論したりすることも海外担当の重要な業務です。OECDの重要な業務に加盟国相互の経済審査（ピアレビュー）がありますが、日本では内閣府の海外担当の職員が他国の経済審査を担当しており、私もパリでの審査会合に参加して日本政府を代表して意見を述べるとともに、各国当局者やOECDの担当者と世界経済の動向に関する有益な意見交換を行いました。

MESSAGE

内閣府ではマクロ経済は単なる教科書上の概念ではなく、自らが対峙する仕事のフィールドとなります。経済学に関心を持ち、その知見を仕事に生かしたいと考える人にとって最適な職場だと思います。

Mission

3

経済財政分析

政府の景気認識を形成する官庁エコノミスト集団

鈴木 大地 *Suzuki Daichi*

政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（海外担当）付参事官補佐

平成 25年 採用
政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（総括担当）付
平成 26年 大臣官房総務課調整第2係
平成 27年 経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課
平成 28年 経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課研究専門職
平成 29年 政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（企画担当）付政策企画専門職
令和 元年 外務省経済局国際経済課主査
令和 2年 育児休業
令和 3年 政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（産業・雇用担当）付参事官補佐
令和 4年 経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課課長補佐
令和 6年 経済社会総合研究所国民経済計算部国際基準課課長補佐
同年 現職

あなたにとって、内閣府とは

自分がやりたい仕事、自分ができる仕事、社会から必要とされる仕事が重なる場所。

休日の過ごし方

休日は5歳の息子の遊び相手になっています。



経済社会総合研究所

経済シンクタンクとして、政策立案の礎になる

経済社会総合研究所では、様々な統計の作成・公表、政策立案の基礎となるような研究活動、国内外の有識者を招いたフォーラムの開催、研修などを行っています。

統計を作ってみる、使ってみる

経済規模を示す指標として使われることの多いGDPも研究所で作成しています。GDPは他省庁等が公表する何十種類もの統計を使って推計し、四半期毎に公表するQEと、年単位の統計を取り込み、推計手法を精緻化して年に一度公表する年次推計があります。

年次推計の作業は数十人で分業して行います。各担当の推計結果を積み上げ、時に議論ややり直しなども経て、GDPや国民所得、資産等を推計・公表します。2025年は5年に一度の基準改定の年で、数年かけて準備し、より正確に直近の経済構造を反映できるよう、やはり5年に一度公表される産業連関表の反映、推計方法の改善等を行った結果、直近の名目GDP水準が30兆円弱上改定になるなど、各種報道機関でも取り上げられました。

公表されたGDPは、日本経済の現状や国際的な立ち位置を把握する重要なツールとなり、学術機関における研究や、政府における政策判断の基礎資料となります。

私自身も、これまで白書や月例経済報告、政府経済見通しの作成、経済対策取りまとめ等に携わってきましたが、どの業務でも、例えば景気判断や経済分析の材料、経済見通しを作成する際の土台、経済対策の効果を見る資料等として、GDPを活用する機会が多かったです。統計を使う側、作る側両方を経験できたことで、より深い分析や、ユーザー目線にたった統計作成ができるのではと感じています。

誰でもできるの？

一方、統計作成は専門性が高く、一部の専門家がやる仕事と感じる方もいるかもしれません。正確な統計作成のため、専門性を磨くことは当然大切ですが、私自身は、特に基礎知識があって配属されたわけではありませんでした。その点、研究所では、計量ソフトの使い方から経済理論、経済分析手法まで様々な研修やセミナーを実施しており、また経験豊富な上司や同僚も大勢いるため、未経験の方にとっても安心です。また、第一線で活躍する大学の先生や民間機関の方に客員研究員として研究に協力いただいており、自身の関心あるテーマを突き詰めて論文執筆等に取り組みたい方にも整った環境です。最近では、GDPでは測れない豊かさ、ウェルビーイングに関する研究等を進めています。

内閣府に就職して15年近くたちましたが、まだまだ新しいことを吸収できる知的好奇心が満たされる職場だと感じます、と数年前のパンフレットに書いていたようです。今でも当時と同様、初めて直面する事態に焦ることもありますが、その自分分の可能性を広げられるわくわくする場所と感じています。

MESSAGE

内閣府は経済政策はじめ幅広い業務を担当しており、その時々自身の関心に応じどんどん新しいことに挑戦できる環境です。何かひとつは興味のある業務が見つかるのではないかと思います。ぜひ一度、説明会等のぞいてみていただければと思います。

横山 瑠里子 *Yokoyama Ruriko*

経済社会総合研究所総務部総務課課長補佐

平成 23年 採用
政策統括官(経済財政分析担当) 付参事官(総括担当) 付
平成 25年 経済社会総合研究所景気統計部
平成 26年 主査(政策統括官(防災担当) 付参事官(総括担当) 付)
平成 28年 政策統括官(経済財政運営担当) 付
参事官(経済対策・金融担当) 付政策企画専門職
平成 30年 消費者庁総務課課長補佐
令和 3年 赤池副大臣秘書官
令和 5年 経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課課長補佐
令和 7年 現職

内閣府を志望した理由

幅広い業務を担っていること、就職段階で選択肢を狭めなかったため。

働くうえでのモットー

いい意味で肩の力を抜いてこだわりすぎない。



小山 千尋 *Koyama Chihiro*

政策統括官(防災担当) 付
参事官(災害緊急事態対処担当) 付 応急体制担当 主査

令和 5年 中途採用

政策統括官(政策調整担当) 付
参事官(障害者施策担当) 付 主査

令和 6年 現職



これまでに最もやりがいを感じた瞬間

刻一刻と災害の状況が変わる中で、常に先を見据えて災害
応急対応や被災者支援について考えるとき。

休日の過ごし方

美術館や博物館に行く。ミュージカルや歌舞伎を観る。
チェロを弾く。

Mission

5

防 災

災害から国民の命と暮らしを守り抜く

我が国の防災対策において中心的な役割を果たす

我が国は世界有数の災害大国であり、東日本大震災、御嶽山噴火、熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、令和6年能登半島地震をはじめ、多くの自然災害に直面してきました。内閣府防災担当は、こうした災害に対し、政府一体で対応に当たる際の司令塔の機能を担っています。

平時は、政府、自治体や関係機関の防災政策の土台となる、災害に関する各種計画の企画・立案や、様々な災害を想定した訓練、防災意識を高める普及啓発を実施しています。一方、発災時には、被害状況の集約や政府災害対策本部等の会議運営、政府調査団等の現地派遣や被災地への物資支援を行います。

また、災害の復旧・復興に当たっては、激甚災害の指定や被災者の生活再建支援、住まいの確保等被災者の生活と生業の再建に向け、被災者支援対策パッケージをとりまとめるなど、復旧・復興の道筋をつけます。

発災時の初動対応の要として

私が所属する災害緊急事態対処担当は、発災時に関係機関と緊密に連携し迅速に被害状況を把握した上で、必要に応じ、政府災害対策本部の設置や初動対応の方針の決定、被災地での自治体との連絡調整や支援を担います。また、内閣総理大臣や防災担当大臣による被災地の現場視察を調整することもあります。

発災時に速やかに対応できるよう、首都直下地震や南海トラフ地震等を想定した具体的な災害応急対策に関する計画の策定や通信施設・設備の維持・管理も行っています。

令和7年は多くの災害が発生し、トカラ列島近海での群発地震や台風で被災した八丈島等、離島における災害対応もありました。

発災後、現地に地域防災リエゾン等を派遣し、被災自治体と連携しながら災害応急対策や被災者支援に取り組み、被災者の皆さんに一日も早く元の生活を取り戻していただくためにはどのようなことができるのか考えました。

防災庁の設置に向けて 一国難級の大規模災害に立ち向かう一

近年は、気候変動により、風水害が頻発化・激甚化しており、今後は南海トラフ地震、首都直下地震など、甚大な被害が想定される国難級の大規模災害の発生が懸念されています。これからの防災施策・災害対応においては、従来の制度や前提にとらわれず、被害を劇的に軽減し、国家・社会の機能や経済活動を維持するため、あらゆる方策を平時から考え抜き、人を育て、新たな技術を開発・活用し、それを実践することで、社会全体で立ち向かうことが求められています。

このような状況の下、人命・人権最優先の「防災立国」を実現するため、これまでの災害対応や復旧・復興で培った知見や経験を踏まえ、政府の防災体制を強化すべく、産官学民のあらゆる力を結集し、事前防災を推進するとともに、平時から発災時、復旧・復興までの一貫した災害対応の司令塔となる「防災庁」が令和8年度中に設置されます。

MESSAGE

内閣府の業務は多岐に渡るからこそ、「どんな仕事で、なにを成し得たいか」ということを考えながら説明会などで職員と直接話してみてください。みなさんにとって「ここで働いてみたい」と思えるところが内閣府であればうれしいです。



岡野 瑞樹 *Okano Mizuki*

政策統括官(沖縄政策担当) 付
参事官(政策調整担当) 付参事官補佐

平成 31年 採用
政策統括官(経済社会システム担当) 付
参事官(総括担当) 付
令和 2年 経済社会総合研究所国民経済計算部分配所得課
令和 4年 同 研究専門職
同年 復興庁統括官付参事官付主査
令和 5年 内閣官房副長官補付
同年 政策統括官(沖縄政策担当) 付
参事官(政策調整担当) 付主査
令和 7年 現職

あなたにとって、内閣府とは

政策と人材が交差しあうまさに国家の中枢。

所属部局の雰囲気

沖縄愛あふれる職員や地元からの出向職員が多いため、東京に居ながらどこか島の空気を感じる職場です。

Mission

6

沖縄政策

戦禍と基地の島から、我が国を牽引する 「東アジアの中心」へ

「国の責務」としての沖縄振興

沖縄では、先の大戦において苛烈な地上戦が行われ、人口の25%が犠牲になりました。さらに、戦後27年もの間、米軍の統治下におかれ、今日においても在日米軍専用施設・区域の7割が沖縄に集中しています。

このような歴史的・社会的事情に加えて、沖縄は本州等から遠く離れ、広大な海域に多数の離島を擁するなど、地理的事情も抱える地域です。

我が国では、こうした沖縄の特殊事情に鑑み、国の責務として沖縄振興に取り組むことを定めています。

日本のフロントランナーとして

そうした事情の一方で、沖縄は、唯一無二の「強み」を有した地域でもあります。

美しい海や「やんばるの森」に代表される豊かな自然環境、温暖な気候、島独自の暮らしや文化、そしてそれらを活かした観光・リゾート産業は、沖縄が誇る魅力の1つです。

また、沖縄は、アジアの玄関口に位置する地理的特性や、日本一高い出生率など、他の地域にはない優位性・潜在力を有しており、今後の我が国の成長を牽引する可能性を秘めています。

内閣府では、政策統括官(沖縄政策担当)・沖縄振興局・沖縄総合事務局の3部局が連携して、沖縄の課題解決に取り組むと同時に、こうした「強み」を最大限に活かして、沖縄の自立的な発展を実現すべく、沖縄振興策を「国家戦略」として総合的・積極的に推進しています。

沖縄の「未来」をつくる仕事

一口に沖縄振興と言っても、社会資本整備や産業振興、沖縄科学技術大学院大学(OIST)における教育研究、こども政策など、内閣府が果たすべき役割は広範です。

政策統括官(沖縄政策担当)は、内閣総理大臣のリーダーシップの下、こうした沖縄振興全般の企画立案・総合調整を担います。中でも、私が担当する「駐留軍用地の跡地利用」は、今後の沖縄振興にとって極めて重要な政策の1つです。

現在、沖縄においては、在日米軍専用施設・区域の統合を進めています。これにより、将来的には、沖縄本島中南部の都市圏に1,000ヘクタールを超える土地の返還が予定されています(東京ドームにして約220個分)。

この広大かつ優れた立地環境にある跡地の活用は、沖縄、そして我が国の発展にとってまたとないチャンスです。

跡地での一からのまちづくりを成功に導くには、地元や関係各所と丁寧に連携し、多くの課題を越えていく必要があります。私たちは、日々議論を重ねながら、一歩ずつ、かつダイナミックに、この大プロジェクトに挑戦しています。

MESSAGE

このパンフレットを読まれているあなたは、きっと高い志をもって、日本のために一歩を踏み出そうとされているのだと思います。ぜひ自信をもって門をたたいてください。一緒に仕事ができることを楽しみにしています。

Mission

7

共生・共助

誰もが安全・安心に暮らせ、
互いに支え合う社会をつくる

中沢 優希 *Nakazawa Yuki*

政策統括官(共生・共助担当) 付
参事官(高齢社会対策担当) 付主査

※令和8年度より、参事官(総合政策推進担当)に改組

- 令和 2年 採用
男女共同参画局推進課女性活躍推進係
- 令和 3年 カジノ管理委員会事務局総務企画部総務課
- 令和 4年 内閣官房子ども家庭庁設置法案等準備室
同年 カジノ管理委員会事務局監督調査部規制監督課
犯罪収益移転防止対策室
- 令和 5年 子ども家庭庁長官官房参事官(総合政策担当) 付
白書・調査分析係長
- 令和 6年 同 長官官房参事官(総合政策担当) 付
子ども意見係長
- 令和 7年 現職

内閣府を志望した理由

国民目線で、省庁横断的に政策を作ることができるから。
人も優しく、魅力的な職場だなと思いました。

休日の過ごし方

友人とのご飯、ドラマ鑑賞、料理など。



共生・共助社会を目指して

共生・共助担当では、年齢や障害の有無等に関わりなくその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会(共生社会)と、多様な主体がともに助け合い、支え合う社会(共助社会)の実現に向け、障害者施策や交通安全対策等について、計画等を策定し、政府全体の取組を推進しています。

私が所属している高齢社会対策担当では、高齢社会対策基本法に基づき、政府全体の高齢社会対策をまとめた「高齢社会対策大綱」の策定・推進、高齢社会白書の作成、統計調査や高齢者の社会参加に関する普及啓発等を実施しています。私は担当全体の総括のほか、個別業務として、地域の担い手確保に関する実証事業や、統計調査、高齢社会白書の担当をしています。

政府の高齢社会対策

我が国の高齢化率(人口全体に占める65歳以上人口の割合)は令和7年9月時点で29.3%となっています。今後、令和52(2070)年には高齢化率が38.7%に達し、国民の2.6人に1人が65歳以上になると見込まれています。

社会構造が変わる中で、令和6年に新たに策定された「高齢社会対策大綱」において「高齢社会対策」とは、増加する高齢者を支えるための取組だけでなく、「全ての世代の人々にとって持続可能な社会を築いていくための取組」としています。また、高齢者の体力的な若返り等を踏まえ、年齢によって分け隔てられることなく、若年世代から高齢世代のすべての人が、それぞれの状況に応じて、「支える側」にも「支えられる側」にもなれる社会を目指していく

こととしています。内閣府は大綱を推進する役割を担っており、高齢社会対策に関する政府の司令塔となっています。

社会の変革への対応 ～内閣府の新たな取組～

また、内閣府では、高齢社会対策大綱に基づき、新たに「多世代参画による地域活力プラットフォーム構築事業」を実施しています。この取組は、社会全体で高齢化や人口減少が進展している中で、地域社会においても担い手が減少している状況を踏まえ、地域課題の解決に向けて、現役世代を含む幅広い世代の住民の地域活動への参画を促進することを目指しています。具体的には、①現役世代を含めた幅広い世代・属性が交流できる拠点の形成、②地域が必要とする活動と住民との「マッチング」の仕組みの構築・実施、の2つを実施することにより、地域課題の解決に向けた枠組みを構築することを目指しており、令和7年度は、全国の5地域を対象に実証事業を実施しました。この事業は、対象とする地域課題を限定していない点も特徴的であり、こうした分野横断的な事業が実施できるのは内閣府ならではの実感しながら取り組んでいます。

MESSAGE

内閣府は、様々なバックグラウンドを持つ人と一緒に、社会全体に関わる課題に対応できる、魅力的かつ刺激的な職場です。皆さんもぜひ一歩を踏み入れてみてください。

科学技術・イノベーション

科学技術・イノベーションの力で、
日本を世界の高みに



中原 春哉 *Nakahara Syunya*

科学技術・イノベーション推進事務局参事官
(総括担当) 付主査

令和 5年 中途採用
大臣官房総務課調整第2係長
令和 6年 デジタル庁統括官付参事官付主査
令和 7年 現職

これまでに最もやりがいを感じた瞬間

長い時間をかけて育んできた事業が、無事に花開いて成功を収めると、大きなやりがいを感じます。内閣府での仕事は、その瞬間の連続です。

働くうえでのモットー

筋や論理は通しつつ、単一の見方に固執しない！

ますます高まる重要性

2025年、日本人研究者がノーベル生理学・医学賞と化学賞を受賞し、日本の科学技術が脚光を浴びました。しかし実際には、その研究成果はいずれも30年近く前のもので、足下では日本の相対的な研究力低下が問題となっています。

科学技術・イノベーションは、強い経済の基盤であり、国力の源泉です。経済成長や社会課題解決の原動力とも言え、気候変動や感染症、自然災害等の脅威が高まり、またAIや量子、バイオ、フュージョン等の先端技術を巡る国家間競争が激化する現代において、国家安全保障の観点からもますます重要性を高めています。

そうした中で内閣府には、内閣総理大臣を議長として、関係閣僚や産業界・アカデミアからの有識者が参画する「総合科学技術・イノベーション会議」(CSTI)が設けられ、5か年計画の「科学技術・イノベーション基本計画」やその年次計画たる「統合イノベーション戦略」の策定等を通じ、我が国全体の科学技術・イノベーション政策を推進する司令塔となっています。

政策が生まれる現場に身を置く

私は、事務局の総括担当という立場から、各種会議の企画・運営や関係法令の制度所管をはじめ、科学技術・イノベーション政策に関する幅広い業務に携わっています。例えば会議と一口に言っても、先述のCSTIに加え、毎週、有識者が集まって激論を交わす通称「木曜会合」や、内閣官房長官を議長として全閣僚が構成員となる「統合イノベーション戦略推進会議」など、様々な場で議論が重ねられ、それが日本の政策形成につながっています。自身が

関わった機会を通じて生まれた政策のダイナミズムを、間近かつ日常的に感じられる環境はとても刺激的です。

取り組むフィールドの幅広さ

事務局で取り組む科学技術・イノベーション政策は、裾野が広いものです。先の通常国会では「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律 (AI法)」の成立を得て、AIに係るイノベーション促進とリスク対応の両立を通じ、日本が最もAIを開発・活用しやすい国になるための取組を進めています。また、J-RISE Initiativeと銘打った政策パッケージにより、海外在住の日本人も含め、優秀な海外研究者等の招聘を支援して国際頭脳循環を強化しています。その他、基礎研究から社会実装まで一貫通貫で研究開発を支援する戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) や、野心的な目標を掲げて挑戦的な研究を推進するムーンショット型研究開発プログラムを所管し、またグローバル・スタートアップ・キャンパス構想やスタートアップ・エコシステム拠点都市の取組等を通じてイノベーション・エコシステムの形成を推進するなど、事務局一丸となり、多様な取組を通じて日本の科学技術・イノベーション政策を支えています。

MESSAGE | 内閣府は、日本が抱える様々な先進的な課題に対して、多様な専門性を持つメンバーと協働して汗をかける職場です。自分の努力の先に国民の笑顔が待っている、やりがいのある仕事に取り組める環境です。

経済安保への関心が高まるなかで

国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等により、安全保障の裾野が経済分野に急速に拡大する中、国家・国民の安全を経済面から確保するための取組を強化・推進することが重要です。経済安全保障担当は、こうした状況の中で2023年に設置された新しい部局で、経済安全保障推進法が定める4つの制度（重要物資の安定的な供給の確保、基幹インフラ役務の安定的な提供の確保、先端的な重要技術の開発支援、特許出願の非公開）と重要経済安保情報保護活用法に基づく経済安全保障分野におけるセキュリティ・クリアランス制度の運用を行っています。さらに、国際情勢の急速な変化や先端技術の開発競争の激化等を踏まえ、経済安全保障の更なる推進に向けた取組を検討することも重要な業務です。

インフラ役務の安定的な提供のために

私は、当部局の所管する制度の内、基幹インフラ制度を担当し、基幹インフラを所管する省庁の担当者を始めとする様々な関係者とやり取りしつつ、制度の運用や改善に取り組んでいます。

近年の厳しい安全保障環境や地政学的な緊張の高まりは、サイバー空間にも影響を及ぼしています。例えば、2015年にウクライナの変電所に対するサイバー攻撃により大規模かつ長期にわたる停電が発生した事案や、米国のパイプライン事業者の管理システムに対するサイバー攻撃により全パイプラインの操業が停止した事案など、国民生活や経済活動の基盤となるインフラ事業に対してサイバー攻撃が行われた事案は多く生じています。こうした

サイバー攻撃の中には国家を背景とした形で行われるものもあり、インフラ事業に対する、組織的かつ洗練されたサイバー攻撃の脅威が増大しています。このような背景の下、基幹的なインフラサービスが安定的に提供されることを確保するため、経済安全保障推進法で、電気、ガス、水道等の基幹的なインフラ事業を行う事業者が、特定の重要設備について、導入や重要な維持管理等の委託をしようとする際に、事前に国に届出を行い、審査を受ける基幹インフラ制度が設けられ、2024年に運用が開始しました。

制度の運用に当たっては、国家・国民の安全と自由な経済活動のバランスに留意することが重要となります。難しい判断が求められることも少なくありませんが、各省庁から集まった多様なバックグラウンドを持つ上司、同僚から刺激を受けながら、あるべき政策の姿について日々、議論を交わしています。

MESSAGE

入府以来、経済対策の取りまとめ、経済分析、そしていまの業務である経済安全保障と幅広い業務を経験してきました。専門性を高めつつ、視野を広げられることは、国家公務員・内閣府職員としてのキャリアパスの魅力の一つだと考えています。

Mission

9

経済安全保障

国家・国民の安全を経済面から確保する

小林 周平 *Kobayashi Shuhei*

政策統括官（経済安全保障担当）付
参事官（特定社会基盤役務担当）付参事官補佐

平成 31年 採用
政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（経済対策・金融担当）付
令和 2年 政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（企画担当）付
令和 4年 同 政策企画専門職
令和 5年 政策統括官（経済安全保障担当）付
参事官（特定重要物資担当）付主査
令和 6年 政策統括官（経済安全保障担当）付
参事官（特定社会基盤役務担当）付主査
令和 7年 現職

内閣府を志望した理由

専門性として経済学的な知見を深めつつ、政策の実現に貢献したかったため。

所属部局の雰囲気

役職に関係なく、自由闊達な議論が歓迎されています。忘年会や歓迎迎会など業務外の活動も楽しんでいます。





三溝 修平 *Mitsumizo Shuhei*

男女共同参画局総務課総括係長

令和 3年 採用
男女共同参画局推進課女性活躍推進係
令和 4年 内閣官房内閣総務官室
令和 6年 公益認定等委員会事務局総務課法令係長
令和 7年 現職

あなたにとって、内閣府とは
自分が成長できる場所。

休日の過ごし方
ジムで汗を流すこと。

Mission

10

男女共同参画

男女がともに個性と能力を発揮でき、
暮らしやすい社会を実現する

我が国の男女共同参画施策の方向性を示す

男女共同参画は、全ての人が個性と能力を十分に発揮し、生きがいを感じられる、多様性が尊重される社会を実現するものであるとともに、我が国の経済社会にイノベーションをもたらす持続的な発展を確保する上でも不可欠な要素です。男女共同参画は、ほぼすべての省庁の施策と関連しており、それぞれの施策があるべき方向に向けて実施されていくことが重要です。男女共同参画局では、我が国が目指すべき社会やそのために取り組むべき施策をとりまとめた「男女共同参画基本計画」や、毎年の重点課題や施策をまとめた「女性版骨太の方針」の作成・推進を通じ、政府全体の男女共同参画施策の舵取りをしています。また、男女共同参画白書の作成を通じ、経済統計や意識調査等に基づいた分析を行っています。

広い視野を持って政策分野を捉える

私の仕事は、局の総括係長として、局全体の国会対応や照会対応の窓口となり、局幹部の意思決定のサポートを行うことや、各課室の業務が円滑に遂行され、局として高いパフォーマンスが発揮されるよう、関係部局や各行政機関と調整を行うことです。局内には、民間企業や地方公共団体からの出向者など様々なバックグラウンドを持つ職員がいます。それぞれの知見や経験をもとに、新たな気づきや発想が展開され、各職員の能力が最大限発揮されるよう、常に局内全体を一段高い視点から見ることを心掛けています。

また、男女共同参画担当大臣をお支えするための大小様々な業務にも取り組んでいます。大臣が出席する会議の調整業務や資料作成など、地道ではありますが、自分の仕事が日本の男女共同

参画の推進に少しずつ貢献できていると実感しながら、日々楽しく働いています。

新たな基本計画の策定に向けて

現在(原稿執筆時点の令和7年12月)、局全体で「第6次男女共同参画基本計画」の策定を進めています。策定に当たっては、男女共同参画会議やその下の有識者で構成される専門調査会において、各行政機関の施策状況をヒアリングし、有識者の方から現状の問題点を指摘いただきながら、男女共同参画の更なる進展に向けた議論が行われます。私は1年目の配属先が男女共同参画局で、まさに第5次の基本計画の策定直後でした。それから約5年が経ち、男女を取り巻く状況は日々大きく変化していると感じています。例えば、女性の就業率について、いわゆるM字カーブがほぼ解消し、男性の育児休業取得率も向上しました。他方、出産を契機に女性が非正規雇用化する、いわゆるL字カーブ問題や、固定的な性別役割分担意識などの課題は残されたままです。現在は、局の総括担当として、有識者や関係府省庁との連絡調整、会議資料の作成等、基本計画策定に係る各会議の運営業務を担当しています。第6次の基本計画の策定に、緊張感と責任を持って携われることに大きなやりがいを感じています。

MESSAGE

内閣府の業務は幅広く、どれも国民生活に関わる重要な業務であり、時に困難な課題に対峙し、今まで取り組んだことのない分野での対応が求められることがあります。様々な課題に挑戦しながら、多くの人の生活を支えたいと思える貴方と、一緒に働ける日を楽しみにしています。

Mission

11

政府広報室

政府の重要施策について国民に分かりやすく伝える

高山 健太 *Takayama Kenta*

大臣官房政府広報室参事官補佐 (企画・調整担当)

平成 26年 採用
大臣官房総務課審査第1係
平成 27年 北方対策本部企画係
平成 28年 宇田戦略室室員
同年 内閣官房内閣総務官室人事専門職付
平成 30年 大臣官房公文書管理課公文書管理専門職
令和 元年 大臣官房総務課審査第2係長
令和 3年 留学 (米・ワシントン大学)
令和 5年 こども家庭庁長官官房参事官 (総合政策担当) 付
参事官補佐
令和 7年 現職

所属部局の雰囲気

打合せスペースを拡充すべく執務室内の断捨離を進めるなど、よりよい職場環境の整備に向けて、一丸となって取り組んでいます。

働くうえでのモットー

一人で抱え込まない。



政府広報室では、政府の重要な施策の内容、必要性等を広く国内外に周知し、それらの施策に対する理解と協力を得ることを目的に、テレビやラジオの番組やCM、SNSや新聞、雑誌の広告などを活用して、政府の施策を知ってもらうための取組を行っています。

政府の施策に関心を持ってもらうために

企画・調整担当は、総括業務を主に担当しています。府内取りまとめ部局から照会を受け、室内に展開し、取りまとめることが主な仕事です。各省庁から寄せられる広報希望案件の取りまとめも行っています。実際の作業自体は、若手職員に任せることが多いですが、あらかじめ全体の作業方針を立てたり、前裁きを担ったりするなど、無駄な作業や手戻りが生じないように心がけています。

これに加えて、SNS広告の制作・配信も担当しています。SNSを含むインターネットへの接触時間が高まり、情報発信の重要性が増す中で、いわゆるオウンドメディアだけではなく、ペイドメディアで認知・理解を促進することも一つの手法となっています。

「知らない」→「聞いたことがある」→「理解/行動する」という一連のフローを意識するとともに、小難しくなりがちな行政の施策について、どのようにすれば関心を持っていただけるか・伝えることができるか、政策担当部局とともに日々頭を悩ませているところです。

何を伝えたいのか？

しばしば語られるのが、どのように伝えるか (How to say) と何を伝えるか (What to say) ということは違うということです。部局の担当者と打ち合わせしていると、時折これらの点が混在し

てくるのですが、伝えたいことを絞るとともに、言いたいことが何かを明確にしていくことが大事です。正確に (誤りのないように) 伝えようとすればするだけ、あれも言いたい、これも言いたいとなって、長くなり、小難しくなってしまいます。制度や仕組みの名前を知ってもらいたいのか、「今年の△月から始まります」ということを知ってもらいたいのか、「(こういうときは)～をしてほしい・してはいけない」ということを理解してほしいのか、その問題を聞いたことがなかった方に、知って考えるきっかけにさせていただきたいのか…ケースバイケースとっては元も子もないですが、どんな内容を伝えたいのかをはっきりとさせることで、誰に伝えることが望ましいのか、どんな媒体を用いると効果的だといえるのか…といったことを考えることに繋げることができます。

広報の目的は様々ですし、仮に同じ施策についての広報であったとしても、状況や時期によって、伝えたい内容は変わります。部局担当者の考えを解きほぐす作業に伴走していく、そして、国民の皆様にも正しく (誤解なく) 施策の内容を知っていただく一助となるのが、我々の仕事だと考えています。

MESSAGE

何をしているかよくわからない役所に見えるかもしれませんが、国で働くことを考えたとき、興味を持った分野とそう遠くないところで、内閣府が関わっていることがほとんどです。

— お2人が携わっているDV・性暴力対策、災害対策はどんな政策分野ですか。

●**鈴木補佐** 配偶者等への暴力(DV)や性犯罪・性暴力などの暴力は、犯罪となる行為を含む重大な人権侵害であり、その根絶を図ることは、男女共同参画社会を形成していく上で克服すべき重要な課題です。男女共同参画局では、これらの暴力を容認しない社会基盤の形成に向けた啓発や、被害者支援の充実に向けた取組を行っています。

具体的には、「女性に対する暴力をなくす運動」を始めとする広報啓発活動を行ったり、最寄りの配偶者暴力相談支援センターにつながる全国共通番号「#8008(はれれば)」、最寄りの性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターにつながる全国共通番号「#8891(はやくワンストップ)」といった相談先の周知を実施したりしています。また、相談体制の拡充にも取り組んでおり、内閣府が実施している相談事業では、電話相談に加え、チャットやSNSによる相談に対応するほか、10言語の外国語相談にも対応しています。更に、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(配偶者暴力防止法)」という法律を所管しています。この法律では、DV被害者の申立てにより、裁判所が相手配偶者に対して、被害者への身辺へのつきまとい等の一定の行為を禁止する命令を出すことができるという保護命令制度が定められており、この制度の円滑な運用を行っています。

●**村田主査** 防災担当は、大きく分けると、平時からの事前防災と、発災時から復旧・復興までの災害対応の2つを担っています。具体的には、事前防災の取組として、中央防災会議において、我が国の防災に関する総合的かつ長期的な計画である「防災基本計画」を作成するほか、南海トラフ地震などの大規模地震によりどの程度の被害が生じるかの想定やその想定を踏まえた計画の作成、「ぼうさいこくたい」などの防災意識向上のための普及啓発活動などに取り組んでいます。災害が発災した場合は、初動の対応として、まずは私を含め緊急参集要員が内閣府庁舎や官邸に参集し、被害・対応状況などの情報収集や事態の把握に努めます。また、関係閣僚会議の立ち上げや政府調査団の派遣に向けた対応などを行います。初動の対応に引き続いて、被災地の復旧・復興に向けた対応として、被災者生活再建支援に係る取組や激甚災害の指定などの対応を行うほか、大規模な災害の場合には、迅速かつ強力に被災者の生活支援に取り組むため、政府による支援策をパッケージとして取りまとめることもあります。

我が国は災害大国であり、数多くの自然災害に直面してきました。今後も、千島海溝地震、日本海溝地震、首都直下地震、南海トラフ地震などの大規模災害の発生が切迫しているなど、いつでもどこにいても災害に巻き込まれる可能性があり、防災は全ての方に関係すると思います。

— DV・性暴力対策、災害対策の関係で、最近大きな出来事はありましたか。

●**村田主査** 令和7年には能登半島地震における教訓を踏まえて災害対策基本法を改正し、国による災害対応の強化や被災者に対する福祉的支援等の充実、NPO・ボランティア団体などに関する国の登録制度の創設などを盛り込みました。また、令和7年12月には「防災立国の推進に向けた基本方針」を閣議決定しました。令和8年中に防災庁を設置することを目指し、我が国の防災全体を俯瞰的に捉え、徹底した事前防災、発災時から復旧・復興までの一貫した災害対応の司令塔となる組織となるよう、準備を進めているところです。

●**鈴木補佐** 直近では、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律」が令和7年12月に成立・施行されました。先ほど少し触れましたが、配偶者暴力防止法には、接近禁止命令等の保護命令制度が設けられており、既に、GPS機器等を用いた位置情報の無承諾取得等が禁止行為の対象となっていました。しかし、昨今、紛失物の発見の補助等を目的として開発・販売されている装置(いわゆる紛失防止タグ)を用いて、相手の所在を把握するストーカー事案が増加しており、DV事案についても、紛失防止タグが悪用されるケースが見られるなどの実情を踏まえ、今回、ストーカー規制法と同様に配偶者暴力防止法を改正し、紛失防止タグを用いた位置情報の無承諾取得等についても禁止行為の対象としました。この改正によって、一人でも多くのDV被害者の命が守られ、安全に暮らせるようになってほしいと思います。

— DV・性暴力対策と災害対策には、共通点はあるのでしょうか。

●**鈴木補佐** DVや性犯罪・性暴力、災害は、誰もその被害に遭う可能性があり、被害者本人だけで予防できるものではありません。被害に遭ってしまった方が、ためらわずに行動し、心身を守ることができるよう、日頃から相談窓口、避難先の周知等の広報啓発を行うことや、

もしも、から

DV・性

災害

村田 聖志 *Murata Satoshi*

政策統括官(防災担当) 付参事官(総括担当) 付
総括担当主査

令和 4年 採用
政策統括官(沖縄政策担当) 付
参事官(総括担当) 付主査付
令和 5年 復興庁統括官付参事官付
令和 7年 同 主査
同年 現職



被害直後からの迅速な対応のために、関係省庁や地方公共団体と連携して、計画等において支援を実施する主体と取組内容を明確にし、十分な支援体制を整えておくことなどは、DV、性犯罪・性暴力対策と災害対策で共通する部分かなと思います。

●**村田主査** そうですね。災害対策の場合、例えば障害などがあって、発災時にすぐに走って避難することが難しい方（避難行動要支援者）を対象に、個別避難計画を作成するという仕組みがあり、地方自治体においてきちんと計画を策定いただけるよう、地方自治体の取組を後押ししています。また、国としても、関係省庁と連携し、政府全体で総合防災訓練を行うなどして、災害発生時にきちんと対応できるよう、平時から準備を進めています。私と鈴木補佐は、災害対策とDV・性暴力対策というそれぞれ違う分野の仕事をしていても、いつどこで発生するか正確な予測はできない有事に備えつつ、もし発生した場合には迅速な対応をする点で、アプローチの仕方が似てくるのでしょうか。

●**鈴木補佐** また、お互いが携わっている政策の直接の関わりだと、避難所等における暴力の防止・安全確保の取組が挙げられると思います。災害時には、避難所などのプライバシーを守ることが難しい環境においては性暴力が発生するリスクが高まります。性暴力・DV防止に関するポスター等を避難所の見やすい場所に掲示したり、閉鎖的になりがちなトイレや更衣室などを適切な場所に配置し、照明や防犯ブザーで安全を確保したりするなど、防災担当と男女共同参画局において連携して取り組んでいます。

— お2人の所属部局の雰囲気はそれぞれどんな感じなのでしょう。

●**鈴木補佐** 様々な経験を持つ出向者が多く、各々の専門性を生かして業務に当たっています。他省庁や地方公共団体からの出向者だけでなく、民間からの出向者や法人等での支援の経験がある方がいらっしゃるのも特徴の一つだと思います。実際の現場の様子を知りたい場合に、現場の声を知っている人が周りにいるのは本当にありがたいです。

●**村田主査** 防災担当でも、他省庁や地方公共団体、民間からの出向者など、多様なバックグラウンドを持つ人材と一緒に業務に取り組んでいます。防災担当は発災時には一丸となって災害対応が求められるので、日頃から風通しのいい職場ですし、実際、私が着任し

てからも何度か緊急参集がありましたが、皆で協力して迅速に対応しました。

— DV・性暴力対策も、災害対策も、国民の皆さんを守るとても重要な仕事だと思いますが、お2人はどういうところにやりがいを感じていますか。

●**鈴木補佐** DVや性犯罪・性暴力対策は、多くの省庁が関わる横断的な業務であり、かつ人命に関わる政策分野なので、有識者や現場の方々のお話を聞き、被害者にどういうニーズがあるのかななどを常日頃から考え、仕事ができることにやりがいと責務を感じています。

●**村田主査** 防災担当の業務は、災害対応などシビアな業務もあり、決して楽しいだけではないですが、災害大国と言われる日本では、事前防災の取り組みの推進や発災時の対応は真に必要なとされている仕事だと思いますし、私自身としても、そのような仕事は必要だと考えています。そのような仕事に関わっているという意味で、とてもやりがいのある仕事だと思っています。

— 最後に、内閣府を目指す方に対してメッセージをお願いします。

●**鈴木補佐** 関係省庁が多い中で横申を通して分野横断的な政策を推進することが内閣府の特徴です。現在の取組を踏まえて、将来を見据えつつ課題を見出した上で、各省庁が持つ既存のスキームでは対応しきれないことがあれば、対応できるよう調整するといったように、大局的に物事を考えられることが内閣府の業務の魅力の1つだと思うので、そういうところに関心があればぜひ内閣府を目指してほしいです。一方で、内閣府には直轄の事業がある部局も存在し、現場に近い業務もできることも、今回の対談で知ってもらえたらと思います。

●**村田主査** 内閣府は、男女共同参画や防災だけでなく、経済政策など本当に様々な分野を所管していますので、幅広い仕事ができることは大きな魅力です。私も入府してすぐに沖縄政策担当に配属となり、その次に復興庁に出向、今は防災とそれぞれ異なる仕事をしており、いろいろなことにチャレンジできる職場です。鈴木補佐の話にもあったように、様々な政策分野で大局的な目線で仕事を行うことは他省庁ではなかなかないので、そういった意味でも内閣府に興味を持ってもらえると嬉しいです。

あなたを守る。

暴力対策

対策



鈴木 偲歩 *Suzuki Shiho*

男女共同参画局男女間暴力対策課課長補佐

平成 31年 採用
男女共同参画局総務課総括係
令和 2年 内閣官房内閣人事局服務・勤務時間第1係
令和 3年 同 働き方改革推進係
令和 4年 大臣官房総務課審査第1係長
令和 5年 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課主査
令和 7年 現職

03 内閣府で歩む道

内閣府では、概ね1~2年程度で人事異動があり、様々な部局の仕事を体験して、ステップアップしていきます。多様なミッションを担う内閣府では、職員のキャリアも人によって様々ですが、この章では、いくつかの内閣府職員のキャリアをご紹介します。

留学

人事院が実施する「行政官長期在外研究員制度」に基づき、入府4~10年目の職員の中から派遣されます。毎年複数名が諸外国の大学院等に留学しています。

海外勤務

課長補佐級になると、各地の在外公館や経済協力開発機構(OECD)、日本貿易振興機構(JETRO)などに出向する機会があります。

行政官としての
基礎を勉強！

行政実務の
中心的役割を
担う！

係員級

係長級

課長

留学

他省庁・国内の

秘書官

内閣府は他省庁に比べて大臣などの政務の数が多く、秘書官として働く機会も豊富です。内閣官房長官や内閣官房副長官の秘書官を務めることもあります。

行政の最前線で
政策を企画立案！

政策立案の
責任者として
チームを牽引！

リーダーとして
全体を俯瞰し、
方向性を示す！

補佐級

管理職級

幹部職員

秘書官

海外勤務

外部機関への出向



係員

政策統括官(共生・共助担当) 付参事官(総括担当) 付
総括担当主査付

藤本 了 *Fujimoto Ryo*

MY CAREER!

令和 7年
同年
採用
現職

◎ これまでに最もやりがいを感じた瞬間

国会中継で自分のチームが作成した答弁を、実際に総理大臣が答弁している姿を見たとき。

◎ 働くうえでのモットー

責任と相手への感謝をもって働くこと。

誰もが自分らしく生きられる社会を目指して

私が内閣府を目指したきっかけは、誰もが自分らしく生きられる社会を作ることができるかもしれない、そう考えたからです。いわゆる性的マイノリティとして、学生時代には「人と違うこと」に対して大いに悩みました。大学では心理学を学び、その道に進もうかとも考えましたが、就活の際に参加した内閣府の講演会にて、「共生・共助担当」という部局があることを知り、ここなら自分の経験を活かして社会を変えることができるかもしれない、そう思い内閣府の門を叩きました。

正確に理解し、担当をサポートする

現職の政策統括官(共生・共助担当) 総括担当では、国会対応や各省、局内との調整業務を行っています。具体的な業務としては、国会答弁の取りまとめや国会に係るロジ業務、担当が作成した文書の審査業務、部局SNSの管理・更新などになります。行政官1年目として仕事の基礎はもちろん、国の行政機関がどのような役割を担っているか、また、担当部局の役割や仕事の進め方などを業務を通して学んでいます。私が着任して間もない頃上司に言われたこととして印象的であったことが、「案件を正確に理解しよう。」というものです。総括では局内担当と外部とのつなぎ役、という立ち位置になりますが、局内担当の抱える案件を説明する際に、自分が正確に内容を把握していなければうまく説明することができず、なによりその案件が正常に進んでいるかどうかの判断が総括としてできなくなってしまいます。分野の異なる様々な案件を理解することは大変である一方、私に新たな視野を与えてくれます。各担当が行っている業務を間近で見ることができ、「こんなことも内閣府ではやっているんだ！」と日々新鮮な発見があり、それが日々の業務へのモチベーションにつながっています。

一歩ずつ、着実に

内閣府職員としてまだまだ私のキャリアは始まったばかりですが、何事にもポジティブに挑戦していきたいと考えています。内閣府には様々なバックグラウンドを持った職員が働いています。そして幅広い所掌を持った組織である特性があります。私が就職活動をしていた際、それを肌で感じ、ワクワクしたことを覚えています。その初心を忘れずに今後もたくさんの人に支えられながらではありますが、一歩ずつ進んでいきたいです。海外留学や他省庁への出向、自分の全く明るくない分野での業務などを経験していき、いつの日か自分なりの「ものさし」を持ち、自分の「キャリアパス」に誇りを持てるような日が来るよう、日々精進してまいります。

MESSAGE

内閣府には様々な人が生き生きと仕事をしていて、きっと、あなたが輝く場所でもあるはずです。是非一緒に働いてみませんか。



幅広い政策課題と向き合い、着実にステップアップ

入府後、子ども政策、安全保障政策、経済財政政策など、我が国が直面する幅広い重要政策課題に携わってきました。組織として最大の力を発揮し、最善の政策を通じて希望を持てる社会を実現するため、必要な知識やスキルを身に付けながら、自分にできる役割に柔軟に取り組んでいます。

私は入府1年目当初、局の総括担当として、子ども・子育て支援法及び児童手当法、障害者差別解消法の改正業務等に携わりながら、国家行政の基本的な業務の流れを学びました。その後、同局内の子どもの貧困対策担当に異動し、コロナ禍により厳しい影響を受けた子どもや家庭への支援の推進に加え、子ども家庭庁が新設されるにあたって、子ども大綱の策定に向けた有識者会議報告書の取りまとめなどを担当しました。当事者や専門家の御意見、御知見を丁寧に向い、それらを政策として具体化していくプロセスを学ぶとともに、困難を抱える当事者の切実な声に向き合い、強い使命感を持って働きました。

続いて、子ども家庭庁での勤務を経て、情報保全監察室では、特定秘密保護法の適正な運用を確保するため、特定秘密の指定・解除等に関する検証・監察業務を担当するほか、重要経済安情報保護活用法の制定にあたって検証・監察体制の検討にも携わり、多様な世論が存在する中で、国民の理解を得つつ安全保障上の秘密情報を厳格に管理する取組の一端を学びました。

その後、大臣官房総務課において、新藤義孝内閣府特命担当大臣及び赤澤亮正内閣府特命担当大臣に係る連絡調整や、両大臣の所掌部局における国会対応の連絡調整などを担当しました。大臣周りの業務を学ぶとともに、特に、米国の関税措置への対応では前例のない調整が多数発生する中で、できない理由を積み上げる後ろ向きな調整ではなく、最善策を生み出す前向きなコミュニケーションの重要性を改めて実感しました。

係長

政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(総括担当)付政策企画専門職

尾崎 佐知子 *Ozaki Sachiko*

MY CAREER!

令和 3年 採用
政策統括官(政策調整担当)付参事官(総括担当)付
併任 子ども子育て本部参事官(総括担当)付
同年 政策統括官(政策調整担当)付参事官(子どもの貧困対策担当)付
併任 内閣官房子ども家庭庁設置準備室室員
令和 5年 子ども家庭庁長官官房(総合政策担当)付企画調整係
同年 情報保全監察室室員
令和 6年 大臣官房総務課調整第2係長
令和 7年 現職

あなたにとって、仕事とは

よりよい社会づくりに貢献しながら、自分自身も成長し、人生を豊かにするものだと考えます。

これまでに最もやりがいを感じた瞬間

子どもの貧困対策を担当後、子どもの貧困率の減少を確認できたとき、依然として改善が必要な状況ではありますが、様々な苦労も少し報われたと感じました。

俯瞰的な視点による政策立案・総合調整

現在は、中長期の経済財政政策に関する企画・立案及び総合調整を担う経済社会システム担当の総括を務めています。政府全体の重要課題や予算編成の方向性を示す骨太方針の取りまとめや、方針に盛り込まれた施策の進捗管理も当該部署の重要な業務の一つですが、幅広い政策分野を俯瞰的に総括するにあたっては、これまで異なる各分野で培ってきた経験が、知識・スキル・人脉等の面で大いに役立っています。特に、係長として組織内外で説明や調整を行う機会も増える中、多様な立場の方々へ御理解・御納得いただけるコミュニケーションを心掛けています。

さらに、令和7年度から地方創生伴走支援制度が開始され、私も地方創生支援官として特定の自治体の総合計画策定等に伴走しています。本務と並行して、政府における各分野の取組を踏まえつつ、自治体が直面する課題に向き合い、政策形成に伴走するこの取組においても、これまで各部署で積み重ねてきた力を応用することができ、今後も、国と地方をつなぐ役割を果たしながら、政策の実効性を高める一助となるよう努めていきたいと考えています。

MESSAGE

日本が抱える様々な課題に対応するためには、各省庁においてそれぞれの分野の取組を進めることも重要ですが、内閣府が先頭に立って大きな方向性を決めることも不可欠だと考えます。就職活動では悩むことや迷うことも多くあると思いますが、この冊子などを通じてこうした内閣府の仕事に魅力を感じていただき一緒に働くことができれば大変嬉しく思います。



課長補佐

内閣官房副長官補付参事官補佐

新村 太郎 *Shimmura Taro*

MY CAREER !

平成 29年 採用
政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(経済対策・金融担当)付
平成 30年 政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(予算編成基本方針担当)付
令和 元年 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付
同 政策企画専門職
令和 3年 復興庁統括官付参事官付主査
令和 4年 男女共同参画局総務課調査室調査統計係長
令和 5年 政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(総括担当)付
参事官補佐
令和 7年 現職

○ 休日の過ごし方

土日は家で読書やゲームを、夏季休暇などまとまった
休みが取れた時は旅行で温泉に行きます。

○ 働くうえでのモットー

先を見越して、先手を打って準備する。

役人と官庁エコノミストとしての基礎

私は平成29(2017)年に入府し、まもなく10年目を迎えよう
としています。この間、他省庁への出向を含めて7つのポストを
経験してきました。

最初に配属された経済財政運営担当では、経済対策や骨太方針
について、検討から取りまとめに至る政府内での策定プロセスの
一端を担うとともに、国会対応や予算・会計、文書管理など、役人
として働く上で必須となる業務の基礎を学びました。

その後、3~4年目に配属された経済財政分析担当では、消費税
率の10%への引上げや新型コロナウイルスの感染拡大という激
動の時期に、日本の消費や輸出動向の調査分析、景気の基調判断の
素案作成等に携わり、様々なデータやヒアリング情報を基に日本
経済の動向を把握するエコノミスト業務に従事しました。

特に、消費を担当した1年間は、従来の政府統計に加え、POSデー
タや企業のIR資料など、速報性のある民間データの積極的な活用
に取り組み、消費税率引上げに伴う駆け込み需要と反動減の状況や、
新型コロナウイルスの感染拡大による影響を少しでも早く把握する
ために尽力した、最も学びとやりがいのある時間でした。

データの普遍的な重要性

係長時代では、男女共同参画局に在籍した1年強が強く印象に
残っています。経済財政とは異なり、価値観や理念に基づく議論
が多い分野だと思っていましたが、実際には、データを用いて男女
共同参画の現状を分析し、取り組むべき課題を抽出するなど、政策
立案の基盤としてデータが積極的に活用されていました。係員時
代に経済財政部局で多様なデータに基づいて物事を考えて議論す
る経験が、様々な政策分野で生きることを体感しました。

これまでの経験と人脈をフル活用

私が現在所属する内閣官房副長官補室は、ほぼ全ての府省庁から
の出向者で構成される、いわばミニ霞が関のような部署で、官邸
と出向元省庁のハブとしての役割を担うとともに、複数省庁に
またがる重要政策の企画立案・調整・進行管理等を行っています。

内閣府や消費者庁の案件を上司の参事官と私の2人のみで担当
しているため、私一人で課長補佐から係員までの役割を担う必要
があり、これまでのポストで得た経験を総動員して軽重様々な
案件に対応しています。また、業務を進める上では内閣府の協力
も不可欠です。日々、内閣府の先輩・後輩に作業や情報提供を願
いしては、快く対応してもらっており、これまでに築いてきた人脈
が大きな助けとなっています。この9年間の経験に無駄なものは
なかったと実感しています。

官庁エコノミストに興味を持って内閣府の門を叩いた身からす
ると、これまでのキャリアパスは必ずしも思い描いていたものでは
ありません。しかし、ほぼ全ての政策分野は経済と不可分の関係
にあることを踏まえると、経済財政部局以外のポストでの業務経験
も決して無駄ではなく、むしろ他では得難い貴重なものだと考え
ています。今後も、これまでに得た経験やスキル、人脈をフル活用
しながら様々な業務に挑戦し、国家公務員として、官庁エコノミ
ストとして成長し続けていきたいと思えます。

MESSAGE

内閣府はしがらみが少ない一方、後ろ盾もありません。そうした
環境で、少しずつでも日本を良くしたいと思う方を歓迎します。



政策をタイムリーに届ける、情報発信の最前線

大臣官房政策評価広報課では、内閣府の政策を迅速かつ正確に伝えるため、記者会見やプレスリリース、インタビューなど、様々な機会を通じて情報発信を行っています。新聞やニュースで目にする内閣府の政策は、こうした取組によって皆さんに届けられています。

私は現在、報道室長として、経済財政政策担当大臣及び関連部署の報道対応を担っており、大臣記者会見の運営、司会進行などを行っています。定例記者会見に加え、例えば、海外出張直前の空港など、時間がタイトな場合でも、必要なタイミングがあれば大臣会見を設定します。また、経済財政諮問会議などの重要会議の開催や、経済対策のとりまとめ、経済統計の公表など、内閣府から、日々多くのプレスリリースや記者ブリーフィングが行われます。その状況を漏れなく管理し、速やかに世の中にお届けすることも大切な役割です。

情報は「生もの」。政府内や党の動き、海外情勢、市場の動向など、幅広い情報にアンテナを張り、前例にとらわれず臨機応変に対応することが求められます。正確な情報発信のためには、大臣、部局、そして記者との連携・調整が不可欠です。日々のコミュニケーションを重ね、信頼関係を築きながら、情報発信における円滑な環境づくりに努めています。

チームの力を引き出す

仕事はチームで進めるものです。記者会見の運営では、大臣室や幹部、部局、記者など、多くの関係者と調整しながら進めます。報道は正確さとスピードが重要であり、緊急対応時には冷静さと柔軟さが求められます。チームの力を最大限に引き出し、安心して連携・協力できる環境づくりを重視しており、日頃からメンバーとよく話しをしています。疑問があればすぐ質問し、何かあった時にも気軽に相談できるオープンな雰囲気を感じています。こうしたコミュニケーションを通じて、互いに信頼し合える関係を築き、困難な状況でもチームで協力して乗り越える環境づくりに努めることが、管理職としての重要な役割だと考えています。

管理職

大臣官房政策評価広報課報道室長

梶村 麻衣子 *Kajimura Maiko*

MY CAREER !

平成 16年 採用
 平成 18年 政策統括官(経済財政運営担当) 付
 参事官(経済政策・金融担当) 付政策企画専門職
 平成 22年 男女共同参画局総務課課長補佐
 平成 23年 男女共同参画局推進課課長補佐
 平成 24年 育児休業
 平成 25年 官民競争入札等監理委員会事務局参事官補佐
 併任 公共サービス改革推進室参事官補佐
 平成 26年 政策統括官(経済社会システム担当) 付参事官(総括担当) 付
 参事官補佐
 平成 27年 政策統括官(経済財政分析担当) 付参事官(地域担当) 付
 参事官補佐
 平成 28年 政策統括官(経済財政分析担当) 付参事官(企画担当) 付
 参事官補佐
 平成 29年 経済社会総合研究所総務部総務課課長補佐
 平成 30年 消費者庁消費者安全課課長補佐(総括担当)
 令和 元年 研究休職(ISEAS—Yusof Ishak Institute (旧 The Institute of
 Southeast Asian Studies, Singapore))
 令和 3年 育児休業
 令和 6年 大臣官房会計課企画調整官(予算総括・企画法規担当)
 令和 7年 現職

◎ これまでに最もやりがいを感じた瞬間

大きな仕事の後、娘が「仕事する姿がかっこいいね」と。普段と違う姿が将来を考えるきっかけになったようです。

◎ 尊敬する内閣府の先輩

知性と優しさ、凛とした強さを備えた方。年次に関係なく気さくに話してくれる、同性として憧れの存在です。

変化を楽しみ、成長を続ける

仕事は、変化と挑戦の連続です。失敗を恐れず、仲間と一緒に前に進むことが大切です。内閣府で働いて感じるのは、変化の大きさ。他省庁と比べてもスピード感があり、入府時には想像していなかったような新しい挑戦が生まれてきます。だからこそ、変化と挑戦を楽しみながら、自分の成長も社会の未来もつくっていく—そんなワクワク感を忘れないでいたいと思っています。また、どんな時も「国民の信頼に応える」という原点を胸に、誠実さと責任感を持って行動することも心がけています。

MESSAGE

次世代へつなぐ日本の未来を、一緒につくっていきませんか。多くの可能性を秘めた皆さん、内閣府でお待ちしています。



専門的な知見で国家のマネジメントを支える

内閣総理大臣と内閣のリーダーシップを支えることが内閣官房と内閣府の役割です。内閣官房は時々の重要課題に対し、いわばプロジェクト方式で全府省から優秀な人材を集めて機動的に対応します。それに対し、内閣府は経済財政、科学技術・イノベーション、男女共同参画、防災、沖縄・北方対策など国家として継続的に取り組むべき重要課題について、専門性を有する人材を育成しながら「知恵の場」として内閣や総理の意思決定を支えていくことが期待されています。また、内外の環境変化により経済安全保障をはじめ、総理のリーダーシップの下での対応が求められる重要課題が増加しています。こうした新たな課題が所掌事務に加わることも内閣府の特徴の一つです。内閣府で働くことの魅力の一つは、それぞれの専門性を伸ばしながら、様々な重要課題に携わることができることだと思います。

官庁エコノミストの役割とやりがい

私は経済財政分野で主に仕事をしてきました。内閣府では民間エコノミストも行う景気の現状分析や経済見通しの作成といった短期的な経済動向の分析だけでなく、経済財政に関する中長期的な試算の作成などの中長期的な分析、ウェルビーイング指標の構築・分析をはじめ様々な政策課題に応じた多様な分析を行っています。それらの分析はマクロ経済政策の司令塔を担う経済財政諮問会議における審議の材料となり、政府の経済財政政策運営に直接活かされます。取り組むテーマや時間軸に多様性があり、様々な経験を積めること、そして何よりもその分析が国家の判断や政策に直結する影響力と責任を伴うものであることは民間エコノミストや学者と異なる点であり、大きなやりがいにつながるのだと思います。

国民目線で何を考えるべきかを常に考える

内閣府は重要課題についての政策の企画立案を担っています。政策とはすなわち変えていくことだとある先輩がおっしゃっていましたが、その通りだと思います。行政サービスを安定的に提供

幹部

大臣官房審議官（経済財政運営担当）

水田 豊 Mizuta Yutaka

MY CAREER !

- 平成 8年 採用
- 平成 13年 留学（英・ロンドン大学）
- 平成 15年 佐藤剛男副大臣秘書官
- 平成 16年 産業再生機構担当室参事官補佐
- 平成 17年 大臣官房総務課課長補佐（調整第2担当）
- 平成 19年 （独）日本貿易振興機構（JETRO）ニューヨーク事務所
- 平成 22年 政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付参事官補佐
- 平成 23年 古川大臣秘書官
- 平成 24年 前原大臣秘書官
- 同年 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付参事官補佐
- 平成 26年 同 調査官
- 平成 28年 計量分析室参事官
- 平成 29年 経済社会総合研究所情報研究交流部長
併任 大臣官房総務課
- 平成 30年 政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（企画担当）
- 令和 3年 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）
- 令和 4年 大臣官房参事官（人事課担当）
- 令和 5年 大臣官房人事課長
- 令和 6年 経済社会総合研究所総務部長
併任 計量分析室長
- 同年 大臣官房審議官（経済社会システム及び経済財政分析担当）
- 令和 7年 現職

あなたにとって、仕事とは

社会に貢献する機会と自分が成長する経験を与えてくれる場。仕事があったからこそ今の自分があると思います。

これまでに上司・同僚・部下に言われた、印象的な言葉

政策とは何かを変え、それを実現すること。変える意思がなければ我々に存在価値はない。

することも任務とする各省と比べて、内閣府の職員は国民目線で何を变えていくべきかに常に敏感であることが求められると自戒も込めて思います。そのためにはデータを読み解き、課題を抽出する能力、各省や現場の課題に虚心坦懐に耳を傾ける能力、そして多様な背景・専門性を持つ方々と協力しながら、変化に向けて粘り強く取り組んでいく姿勢が求められます。

MESSAGE

書籍やSNSなどを通じて国家公務員の働き方に課題があることは広く知られてきました。このため、各省や内閣府では業務や働き方などの見直しに懸命に取り組んでいます。「知恵の場」の役割を期待される内閣府では人材育成にも力を入れています。この国の舵取りを担う内閣や総理を支える仕事のやりがいは他に代わるものではありません。内外の環境が激変する中でそのやりがいは一層高まっているともいえます。こうした仕事は時に大変なこともあるのは確かですが、人を大きく成長させてくれます。こうした思いを共有できる皆様が内閣府に加わっていただけることを楽しみにしています。



大臣と部局との円滑な繋ぎ役

現在お仕えする黄川田大臣は、特命担当大臣の中で史上最多の担務とも言われ、担当施策は沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、子ども政策、男女共同参画、地方創生等と多岐に渡ります。担当部局からの事務説明や国会日程で日々のスケジュールは過密を極めるため、全ての案件に十分な時間を割けるとは限りません。このような場合、大臣秘書官は、大臣と担当部局との間に入り、大臣の指示や、大臣の考える政策の方向性について部局に伝達することが期待されます。また、普段からの大臣の問題意識を踏まえ、事務説明の際どのようなご指摘を受けそうか、追加の説明資料の要否、他部局との連携が必要な案件の有無等について確認し、大臣にスムーズに意思決定をしていただけるよう各種調整を行います。内閣府及び他省から出向する秘書官計4名で連携し、担務を分担しながら大臣の公務が円滑に進むようサポートする毎日です。

臨機応変に予定変更に対応

連日非常に過密な日程を組んでいます。当日になって急遽日程変更が必要となる場面は多々あります。流動的な国会日程や飛び込みで至急のご相談が必要な案件、緊急の政務等が発生するような場合、大臣が効率的に時間を使って公務に臨んでいただく上で、日程調整も秘書官の重要な業務です。各種案件の優先順位を見極めながら、日程を組み立て直し、環境を整えます。時には部局に代わって、自身が大臣に御説明を行う事も必要となるため、日頃からアンテナを高くして情報収集を行うと共に、担当部局とのコミュニケーションを密にし、政策の内容や進捗状況を十分に把握しておくことが重要となります。

秘書官

黄川田国務大臣秘書官

大床 怜子 *Odoko Reiko*

MY CAREER !

平成 21 年	採用 国民生活局総務課
同年	消費者庁総務課
平成 22 年	大臣官房総務課審査係
平成 23 年	民間資金等活用事業 (PFI) 推進室
平成 24 年	同 主査
同年	内閣官房内閣広報室主査
平成 25 年	留学 (英・ロンドン大学 (LSE, UCL))
平成 27 年	外務省総合外交政策局安全保障政策課
平成 29 年	同 課長補佐
同年	子ども・子育て本部参事官 (少子化対策担当) 付参事官補佐 (企画担当)
令和 元年	消費者庁消費者教育推進課課長補佐 (総括担当)
令和 2 年	経済協力開発機構 (OECD) 事務局 科学技術産業局デジタル経済政策課消費者政策アナリスト
令和 5 年	大臣官房総務課課長補佐 (審査担当)
令和 6 年	政策統括官 (共生・共助担当) 付 参事官 (共助社会づくり推進担当) 付参事官補佐
令和 7 年	現職

内閣府を志望した理由

新しい政策課題を、先例主義的な発想に捉われず、省庁横断的に解決できるという点に可能性を感じたため。

働くうえでのモットー

意志あるところに道は開ける。

これまでの業務経験をフルに活用

内閣府の分野横断的な政策に関する業務で得た知識や大臣官房総務課でのマネジメントの経験に加え、出向先の組織で得た様々な経験・交渉力等が、現在の秘書官業務を遂行するに当たって、大いに役立っていると感じます。

まだ秘書官になって数か月程ですが、大臣の意思決定や国会での質疑のサポートに当たっては、日々緊張感とやりがいを持って対応しています。担当部局の中には、来年度以降の抜本的な法改正を見据えた検討の議論を開始した部局もあり、今後もその議論に大臣に適切に参画いただけるよう、自らの知見も深めながら、全力で大臣をお支えしたいと考えています。

MESSAGE

時代の変化を先取りし、常に新しい政策課題に挑戦していきたいという皆さん、ぜひ一度内閣府に足を運んでみて下さい。

内閣府の外から、

海外勤務①



高橋 真也 *Takahashi Shinya*

経済協力開発機構 (OECD) 消費者政策アナリスト

これまでに上司・同僚・部下に言われた、印象的な言葉
「神は細部に宿る」。制度設計の細かい部分にまで手を抜かない上司に言われた言葉です。

各国の消費者と向き合い、国際協調の次の一歩をつくる

現在、私は国際機関である経済協力開発機構 (OECD) に出向し、消費者政策分野の政策レポートの作成やエビデンス創出のための実証分析に携わっています。近年の国際的な政策課題について、各国の関心をとらえたインパクトのある政策分析や提言を取りまとめることが主な業務であり、ダークパターンやオンライン消費者被害の多国間消費者調査、AIなどの新技術の製品安全リスクやグリーンウォッシュ対策の政策レビューなどに取り組んでいます。

OECDの大きな特徴は、意思決定のプロセスと多様性です。定期的に開催する国際的な会合では、加盟国間の合意形成 (コンセンサス) のために丁寧な議論を通して共通理解を積み上げていきます。これは他方で、国際情勢の影響を大きく受けるものでもあり、国際動向を肌で感じる刺激的な仕事でもあります。このような環境でも、内閣府で培った様々なステークホルダーをつなぐ調整力や情報をもとに論点を整理する力は大きな強みとなっています。

今後に活かしていきたいこと

今回の海外出向を通じ、データ分析の専門性を磨くとともに、エビデンスに基づく政策議論の重要性を実践的に学んでいます。この経験を政策プロフェッショナルとしてのキャリア形成に活かしていきたいと考えています。

MY CAREER !

平成21年 採用
消費者庁総務課
平成23年 男女共同参画局推進課
平成24年 大臣官房企画調整課
同年 行政刷新会議規制・制度改革担当事務局
平成25年 規制改革推進室主査
平成26年 経済社会総合研究所国民経済計算部
国民資産課研究専門職
平成28年 個人情報保護委員会事務局主査

平成30年 消費者庁消費者調査課課長補佐 (総括担当)
令和 元年 同 総務課課長補佐 (新未来創造戦略本部担当)
令和 3年 政策統括官 (経済財政分析担当) 付 参事官 (企画担当) 付 参事官補佐
併任 参事官 (地域担当) 付 参事官補佐
令和 4年 政策統括官 (経済財政運営担当) 付 参事官 (経済対策・金融担当) 付 参事官補佐
同年 農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課課長補佐 (総括)
令和 5年 現職

MESSAGE

内閣の重要施策に関わる多様な業務に従事でき、様々なルートからキャリア形成ができるのは、内閣府の魅力です。

地方自治体



入野 史也 *Irino Fumiya*

岡山県総社市総合政策部長

日本一市民にやさしいまちを目指して

総社市は岡山県の南西部に位置しており、「日本一市民にやさしいまち」を基本理念に職員が一丸となって取り組んでいます。人口は約7万人ですが、市民の方の反応を実感できる「手ざわり感」のある規模だと思います。私は、総合政策部長として、総合計画の策定、広報、移住・定住促進等の人口増施策や空き家対策、ふるさと納税等を担当していますが、分野横断的に他部局と力を合わせて課題解決に取り組む場面も多くあり、その度に、日々のニュースで地方行政に無関係なものは無いと感じます。

地方自治の最前線で学んだこと

総社市の職員の皆さんのスピード感、市民に寄り添う姿勢、国の制度や補助金等についての情報収集力には頭が下がる思いです。業務の中では、自らが携わった制度が活用されている場面にも遭遇しますが、政策の本来の意図が伝わっていないと感じることもあり、政策の意図や解釈を正確に伝えていくことの重要性を感じます。また、国全体では大きな予算額であっても、地方公共団体あたり、あるいは、市民一人あたりの額にするといくらぐらいなのか、そうした視点の重要性も痛感します。

今後、総社市での経験を糧として政策を立案していきたいと思っています。

内閣府を志望した理由

入府したときには思いもなかった新たな政策課題に常に挑戦できる職場だと感じたから。

MESSAGE

何を経験したかではなく何を感じたかが大切だと思います。皆さんと一緒に働けることを楽しみにしています。

MY CAREER !

平成25年 採用
政策統括官 (共生社会政策担当) 付 参事官 (総括担当) 付 主査付
平成26年 消費者庁消費者教育・地方協力課企画係
平成28年 大臣官房公文書管理課公文書管理専門職
併任 大臣官房公文書管理課公文書管理制度整備係長
平成30年 内閣官房内閣総務官室

令和 2年 政策統括官 (政策調整担当) 付 参事官 (青少年企画担当) 付 参事官補佐
令和 3年 内閣官房子ども家庭庁設置法案等準備室室員
令和 4年 内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室室員
令和 5年 大臣官房政策評価広報課課長補佐 (政策評価担当) 併任 大臣官房総合政策推進室参事官補佐
令和 7年 現職

他省庁



休日の過ごし方

最近は自宅でドラムの練習をしています。

MESSAGE

内閣府は所掌が大変広いです。その分、どんなことでもできます。「色んなことに挑戦したい」、そんな方はぜひ内閣府へ!

MY CAREER !

令和 5年 採用
政策統括官 (防災担当) 付 参事官 (総括担当) 付 主査付
令和 6年 地方分権改革推進室室員
令和 7年 現職

内閣府を見つめる

海外勤務②

成澤 優拓 *Narusawa Masahiro*

在ロシア日本国大使館一等書記官

働くうえでのモットー

どちらか迷ったら困難な道を選択する。



在ロシア日本国大使館での業務

私は現在、ロシアの首都モスクワにある大使館で勤務し、ロシアのマクロ経済の分析を担当しています。ロシア経済の分析は、特に2022年2月のロシアによるウクライナ侵略後において、対ロシア政策を考える上で基礎となる重要な業務です。各種統計の分析のほか、現地で専門家や他国の外交官との意見交換を通じて、日々ロシア経済に対する理解を深めています。内閣府ではデータとにらめっこする時間が多かったのですが、大使館では外交官として、現地での人との交流も大事にしています。

これまでの経験とやりがい

内閣府ではアメリカ経済の分析や日本の中長期の財政試算などに携わってきました。現地では、その経験が十分に活かしています。ロシアの中央銀行や民間研究機関は政府とは異なる見方や意見を持つことがあり、それらが公表する論文等を読み込むことや、ロシア政府が公表する経済見通しや財政試算を作成者側の考えを斟酌して理解することができています。現在、ロシア政府のHPは日本からは閲覧しにくい状況になっており、また、他国もマクロ経済の専門家を現地に配属するケースは珍しく、現地で経済や生活の実態も肌で感じながら分析業務に携わるのは非常にやりがいのある仕事であると考えています。

MY CAREER !

平成24年 採用
政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(総括担当)付
平成25年 政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(経済対策・金融担当)付
平成26年 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付
併任 政策統括官(経済社会システム担当)付参事官
(総括担当)付
併任 計量分析室
平成27年 内閣官房副長官補付

平成29年 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(海外担当)
付政策企画専門職
令和 元年 政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(共助
社会づくり推進担当)付参事官補佐
同年 消費者庁地方協力課課長補佐(総括担当)
令和 3年 同 総務課課長補佐
令和 4年 藤丸副大臣秘書官
令和 5年 井林副大臣秘書官
令和 7年 現職

MESSAGE

内閣府は、常に挑戦できる環境と人に恵まれています。業務に少しでも関心があれば、ぜひ訪問してください。

西岡 咲季 *Nishioka Saki*

こども家庭庁支援局家庭福祉課係員

こどもの貧困を解消するために

貧困などの困難に直面している子どもたちに、必要な支援を届けていくための事業を担当し、子どもたちの居場所への補助、こどもの声を聴くための調査研究、官公民連携の国民運動の業務に携わっています。困難に直面している子どもやその家族は声をあげにくく、孤立してしまっている場合も少なくありません。必要な支援を確実に届けていくためには、国の支援策はもちろん、地方自治体、NPO法人等の支援団体、企業を巻き込み、社会全体で取り組むことが重要だと考えています。そのために、「現場主義」を掲げるこども家庭庁で、視察に行っている現場を見ながら、日々業務に取り組んでいます。

出向を経験してみて

これまでは「とりまとめ課」にいました。出向ではじめて予算事業をもつ「原課」に配属となり、常に担当業務に対して深い知識が要求され、また予算関連の細かな事務をしています。内閣府はとりまとめをする立場で、内閣府にとっての現場は各省庁です。何をやるにしても各省庁にお願いすることになります。どうすれば日々忙しい業務の中でこちらのお願いに応じてくれるか。妥協点はどのあたりになるのか。原課、現場の立場から「どうやったら折り合えるか」を考えられるようになってきたと思います。

留学



あなたにとって、仕事とは

チームと自己実現。仲間と協力しないと仕事は進まず、自らの力を出し切らないと満足のいく仕事はできない。

MESSAGE

内閣府の魅力は、懐の深さだと思います。いろいろな省庁、企業等からの出向者があり、多様性の源となっています。

MY CAREER !

平成28年 採用
政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付
平成29年 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(企画担当)付
平成30年 政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(経済対策・金融担当)付

菊地 康之 *Kikuchi Yasuyuki*

ミネソタ大学

留学先について

私は人事院の留学制度を利用し、現在、米国中西部のミネソタ大学データサイエンスコース修士課程に在籍しています。データサイエンスコースは、統計学やコンピュータサイエンスの観点からデータサイエンティストとしての基礎と実務を学ぶコースで、留学1年目の今は、統計の基礎理論やアルゴリズム・データベース理論などについて、演習も交えつつ学んでいます。

留学を志した理由

私が留学を希望した理由は、国際的な視座獲得とスキルアップです。激変する国際環境の中、国内にのみ視点を向け続けても解決しない課題も増えてきました。日本人の少ない地域を敢えて選ぶことで、日本語に甘えず国際的な視点を身に付けようと思いました。授業以外に、大学のイベントなどで交流を深めたりもしています。

また、業務で様々な計量分析をしてきた中で、特にテキストデータの統計を扱う部署にいた時に、プログラミングなどの分野にもっと強ければなあと思う機会が何度もあり、制度を活用してそうしたスキルを身に付けたいと思いました。

内閣府に戻ったら、留学で得たスキルを活かし、国際的な視点を持ちつつ、数的な情報が限られる分野でも分析を行い、政策立案へと活かしていきたいと考えています。

令和 元年 同 政策企画専門職
令和 2年 中小企業庁事業環境部金融課企画一係長
令和 4年 内閣官房副長官補付
令和 6年 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(地域担当)付参事官補佐
令和 8年 留学



駿河 里帆 *Suruga Riho*

政策統括官(経済財政分析担当) 付
参事官(総括担当) 付

令和 7年 採用
現職

MESSAGE

数ある選択肢の中から内閣府を選ぶことは、決して後悔しない選択だと思います。自分を信じて挑戦してみてください！

打合せの日程調整

幹部や関係者との打合せに向けて、担当者同士で連絡を重ねながら、打合せが円滑に進むよう調整を行います。

退庁

本日中の対応を要する業務が無いことを確認し、退庁します！残業することもあります。同僚と飲みに行くことも！

若手職員の

内閣府の若手職員はといった
2人の職員のとある1日

9:30

登庁

登庁後はまずメールをチェックし、急な対応を要する案件がないか確認します。予定表を確認し、その日の仕事のメ切り優先順位を整理していきます。

10:00

作業依頼対応

部局に来る対応依頼は様々ですが、例えば公表物や国会関連の作業対応、面会の要望などもあります。対応方針について上司とも相談しつつ、作業を進めます。

12:00

お昼休憩

同期とランチに出かけ、午後に向けて気持ちをリフレッシュします！

14:00

資料作成

幹部への説明用資料を作成するにあたって、その取りまとめや体裁のチェックを行います。自分でグラフなど資料の一部を作成することもあります。



16:00

17:00

資料の確認

作成した資料の最終確認をします。重要な資料については、課内で集まって文章を読み上げながら、内容に間違いがないかを確認します。ミスを防ぐために欠かせない作業です。

19:00

これまでに最もやりがいを感じた瞬間

自分が関わった資料が公表され、報道などで目にした時にとってもやりがいを感じました。

働くうえでのモットー

逃げちゃダメだ！できることからまず始める。

1日を追う！

どんな毎日をご過ごしているのか？
を覗いてみましょう！

登庁

9:30

メールは緊急性や重要度の高い案件がないかを確認し、必要に応じて当日の作業スケジュールを考慮しながら優先的に処理するよう心掛けています。

決裁資料の確認

10:00

他部局から来る決裁資料を確認します。決裁を止めてしまうと、部局の事務負担につながる可能性があるため、なるべく迅速かつ正確に確認するよう努めています。

お昼休憩

12:00

余裕がある時は自分でお弁当を作っています！

法令等の審査業務

13:00

期日が短かったり、確認すべき文章量が多かったりしますが、誤りが無いように一つ一つ丁寧に確認することを心掛けています。



問合せへの対応

16:00

現在の担当では他部局からの審査業務に関する問合せを多く受け付けており、急ぎのものがあれば優先度を上げて、できる限り早く対応できるよう努めています。

問合せへの対応

18:00

あなたにとって、内閣府とは
日々新しい発見の連続で、常に成長できる場所。

20:00

内閣府を志望した理由
骨太の方針等、国のあるべき姿の大枠を策定する政策手段を、複数持つ点に魅力を感じたからです。



槇 颯英 Maki Hayahide

大臣官房総務課審査1係

令和 6年 採用
政策統括官(経済財政運営担当) 付
参事官(総括担当) 付
令和 7年 現職

MESSAGE

社会が抱える諸課題に対して、法律や経済政策等、幅広い手段でアプローチすることができ、今の時点でやりたいことが決まっていな人にもおすすめです！

打合せへの同席

幹部室で行われる部局の打合せに同席し、自分が関わっている案件の進捗等を確認し、必要があれば担当内で共有します。

退庁

同期と職場近くにあるお気に入りのお店に行くことが多いです！

04 内閣府を知る

内閣府に期待される役割・機能を果たすために、職員一人一人の能力が十分に発揮されるよう、「働き方改革」と「DX」を両輪として推進しながら、人材育成の取組を実施しています。ここでは、職場としての内閣府の各種取組等をご紹介します。

働き方改革・DX

知恵の場であり、企画立案・総合調整機能を有する内閣府は、各省庁、民間、自治体からの出向者等が多く活躍している、ダイバーシティに富んだ組織です。そのため、様々な専門性や背景を有する職員一人一人が生き生きと活躍できるよう、働き方改革やDXの推進に取り組んでいます。

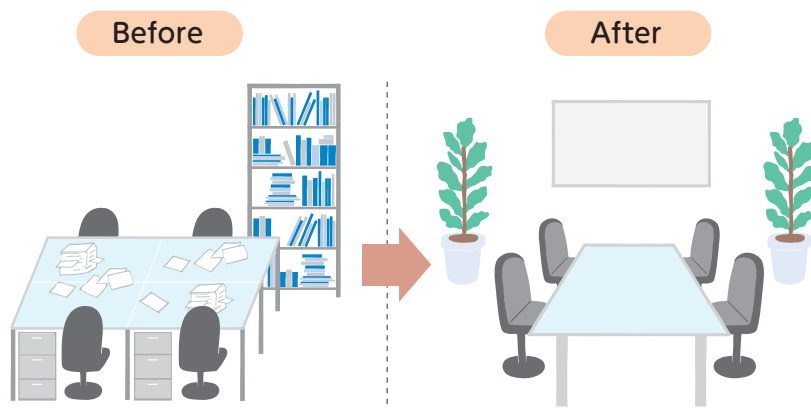


デジタル環境の変化。スマホも活用

内閣府では令和6年に、行政の生産性向上や情報セキュリティの強化、職員の柔軟な働き方の促進のため、政府共通の標準的なPCやネットワーク環境（ガバメント・ソリューション・サービス（GSS））を導入しました。これにより、デジタル環境が大きく変化したことで、チャットや自動化のためのアプリケーションの活用、テレワーク時における個人所有のPCやスマートフォン・タブレットの業務への活用（BYOD）など、業務効率化の幅が広がり、柔軟な働き方、コミュニケーションの活性化が進んでいます。また、職員のデジタル・リテラシー向上のため、各種研修や勉強会も開催しています。

オフィス改革

働き方改革の取組の一つとして、オフィス環境の改善を進めています。「断捨離週間」などを通じて不要な文書や棚などの整理・廃棄に積極的に取り組み、その結果確保できたスペースに、新たに打合せスペースやミーティングブースを設置しました。



働き方改革・DX推進室

内閣府は令和4年、大臣官房に働き方改革・DX推進室を設置しました。働き方改革・DX推進室では、1on1ミーティング、管理職クラスへマネジメントや職場の状況をフィードバックするための「多面観察」の実施推進、「学習する組織」の定着促進など、組織やマネジメントの在り方についての取組も進めています。「内閣府のミッション」を実現するため、職員が生き生きと働ける職場環境づくりにこれからも取り組んでいきます。

内閣府の人材育成

内閣府が政府全体の「知恵の場」として、役割を果たすためには、職員の政策企画立案力、分析力等の向上が必要不可欠です。そのため、知識やスキルを高め、職員同士の人的ネットワークを構築することを目的とした研修・育成課程を実施しています。基礎的な技術や、業務に関する知識を身につける講座から、各職員のレベルに応じて、より専門性を高めるプログラムまで、幅広い機会があります。

内閣府人材育成の主な取組

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
若手向け研修	新採用職員研修						2年目職員研修						
EBPM研修	オンデマンドで受講可能なeラーニング講座を通年実施												
実務研修	国会研修							国会研修					
			法制執務研修										
	公文書管理、個人情報の適切な管理、情報システム・セキュリティ、広報等に関する研修(随時又はeラーニング)												
技能育成・向上プログラム						プログラム実施							
経済分析等に役立つExcel技能研修				Excel基礎 Excel(マクロ・VBA)初級～応用			Excel基礎 Excel(マクロ・VBA)初級～応用						
経済社会関連統計研修	GDPを学ぶ(初級～応用) 季節調整法研修							アンケート調査入門 標本調査入門					
経済理論研修				前期経済理論研修					後期経済理論研修				
計量経済分析研修				計量経済分析演習(基礎編)		計量経済分析演習(応用編)		時系列分析演習					
						パネル分析演習							
学会、国際会議への参加		日本経済学会(春季大会)での発表				日本経済学会(秋季大会)での発表		OECD WP1での発表		アメリカ経済学会年次総会参加		OECD WP1での発表	

EBPM研修

EBPMは全ての行政官にとって不可欠なスキルであるとの認識のもと、内閣府では、政策の前提となる関連事実と政策課題の的確な把握、具体的政策の内容とその効果をつなぐ論理、政策効果とそのコストの関係の明示等、EBPMの基礎的知識をオンデマンドで受講可能な研修を行っています。

技能育成・向上プログラム

内閣府内の先輩職員等が育成主任となり、約半年間にわたりゼミのような形式でディスカッション、演習等を行うプログラムを実施し、実務に資する知見・技能の継承を図っています。

(2025年度開講プログラム)

- 法案の立案及び作成
- 金融政策の多角的レビューをレビューする
- 国際機関における経済政策論・分析の潮流
- 経済見通しの作成
- SNA入門 ● American Economic Review 輪読
- 伝わる広報 ● 行政広報の実践と知恵

ワーク・ライフバランス

職員が仕事と家庭を両立できるよう、様々な支援制度が用意されています。育児休業中の職員の声もご紹介します。



パパ・ママ予定届

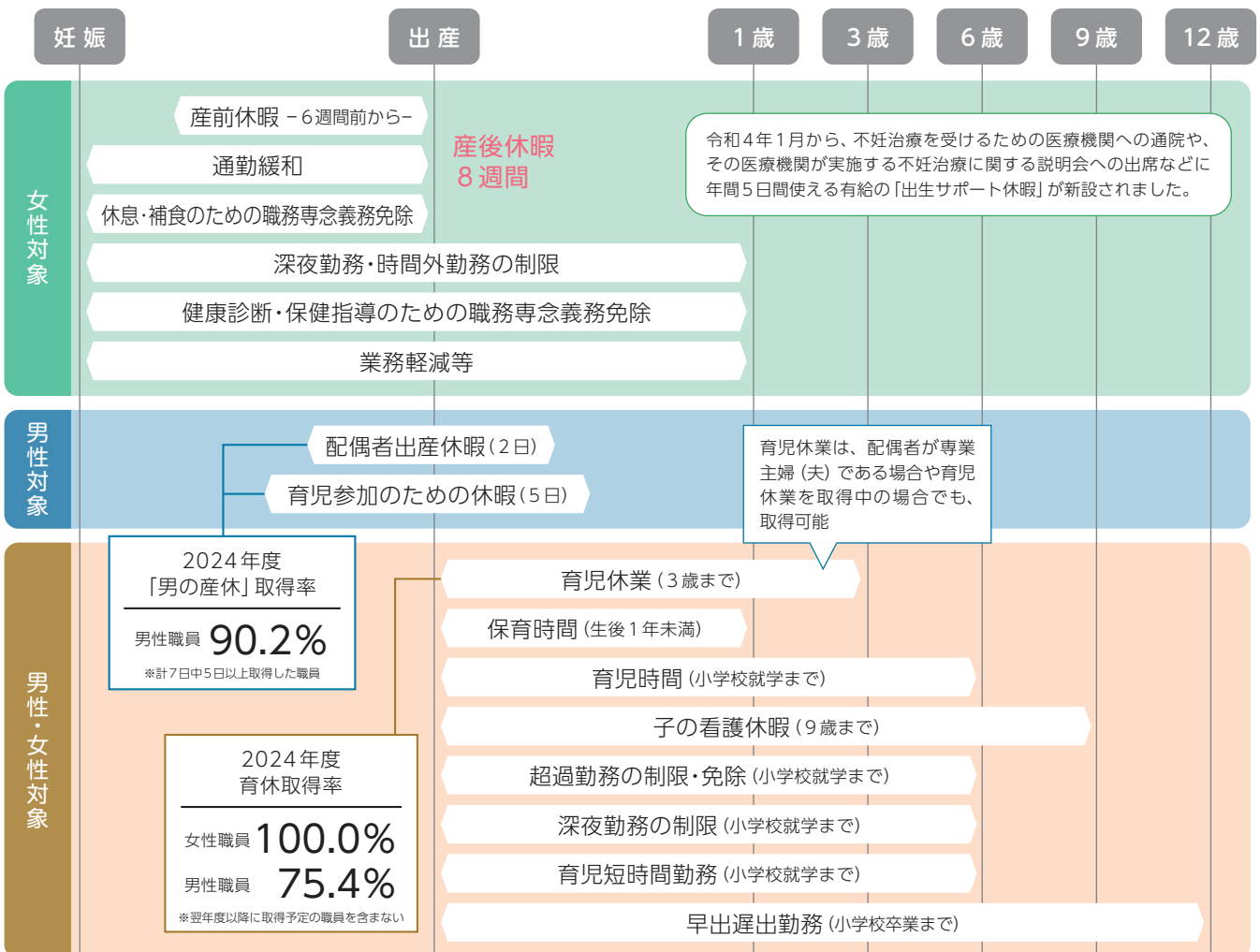
妊娠が判明したらパパ・ママ予定届を提出することにより、職員が上司に気兼ねなく相談し頼ることができ、産休・育休を取得しやすい環境を整備しています。

テレワーク

子育てや介護の関係で勤務条件に制約がある職員でも、そうでない職員も、柔軟な働き方ができるよう、テレワークを推進しています。

サークル活動

内閣府では、有志の職員がサークルを結成し、活動しています。野球部、書道部、ヨガ部など様々なサークルがあり、年代や職位にこだわらない、趣味や興味でつながる交流の場となっています。





山崎 希美 *Yamasaki Nozomi*

育児休業中

- 平成 21年 採用
政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(総括担当)付
企画調整第1担当主査付
- 平成 23年 大臣官房NPO新認定制度準備特命室
同年 北方対策本部企画係
- 平成 25年 資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課企画調整
第2係長
- 平成 27年 内閣官房内閣総務官室企画第2担当主査
- 平成 29年 育児休業
- 平成 30年 男女共同参画局推進課課長補佐(女性活躍推進担当)
- 令和 2年 内閣官房皇室典範改正準備室室員
- 令和 4年 育児休業
同年 (内閣官房皇室典範改正準備室室員)
- 令和 7年 育児休業

育児休業活用中

2025年6月に三男が誕生し、現在育児休業中です。8歳(小2)の長男と3歳の次男もいるので、家事と育児で毎日があっという間ですが、笑い声の絶えない賑やかな時間を過ごさせてもらっていると感じています。実は、次男の誕生時には、私の育休取得によって私に家事・育児が集中するよりは、早く我が家の分担ルーティーンを確立させる方がいいだろうと、ほとんど育休を取らず、産前休暇から約3か月半で職場復帰をしました。私としては、職場への負担や自身のキャリア中断も最小限にできると考えてのことでしたが、なかなか体力的にも精神的にも厳しく、同僚たちにも色々と気遣いをさせてしまったと感じていました。この経験から、今回は約1年育休をいただき、3人を育てながら仕事を続けていくことを見据えて、家庭の土台を固めているところです。

職場からの応援

今、このような前向きな気持ちでいられるのは、妊娠の報告をした時、当時の上司や同僚、人事課の方々に、ただ「おめでとう」と喜んでいただいたことも大きいと思います。育休取得の後ろめたさや復帰への不安がないわけではなかったのですが、とても心が軽くなりました。私も、このような温かい職場風土を形成する一員でありたいと思っています。

経験を政策に

今回の出産・育休によって新たな気づきがあったのは、3人目となると様々な場面で上の兄弟たちの生活との調整が必要になり、これがなかなか大変、ということでした。例えば、出産の頃のことですが、入院時の保育園送迎や退院後の生活をどうするか、使える制度を色々調べて家族会議をして、結局、実家のサポートの下、次男を連れて3か月ほど里帰りし、その間、夫と長男は夫の両親の

協力を得て二人暮らしを頑張りました。この頃を支えてくれた全ての方には感謝しかありません。私は、誰もが希望通り子どもを育てていける社会を理想と考えていますが、今回経験した様々な壁が、私の想像の及ぶ範囲を広げ、課題の解像度を上げてくれました。今後どの政策に携わることになっても、内閣府の仕事は、この国の未来のための仕事です。これまでの経験を生かして、政策の企画立案で社会に還元できればと考えています。

内閣府を志望した理由

日本という国が、子どもたちの笑顔あふれる国で在り続けるようにしたいと考えたから。

これまでに上司・同僚・部下に言われた、印象的な言葉

入府したばかりの頃、直属の上司である参事官補佐に、「これが社会のためになる、と考えたことなら、躊躇せずに行ってくださいね。もしそれで怒られても僕が謝りますので。」と書いていただいたこと。

MESSAGE

内閣府に興味を持ってくれてありがとうございます！
決して楽な仕事ではないですが、社会課題の解決に役に立つと思える仕事ができる職場です。一緒に働けることを楽しみにしています。

1年目職員に聞きました！

2025年度に入府して、ちょうど1年ほど内閣府で過ごした1年目職員に聞きました。



Q1 内閣府を志望した理由は？

- 重要政策の企画立案・総合調整を通じて、問題本位で政策課題に向き合うことができる組織だと思ったからです。
- 規制改革や対日直接投資推進を通じて、日本をより豊かにしたいからです。官庁エコノミストとして、日本・世界経済を分析し、幅広い分野の問題提起をしたいからです。
- 元々防災政策に関心があり、加えて大学では共生社会政策や地方創生政策等について学んでいたため、幅広い政策分野に関わることのできる内閣府を志望しました。
- 大学でこれといった専門性もなく、将来やりたいことも特に見つからない中、内閣府ではさまざまな業務に携わることができ、経験を積めると考えたからです。
- 他省庁の説明会に参加していく中で、長いキャリアを通して分野横断的に様々な分野の業務に携わりたいと感じるようになり、様々な省庁との関わりのある内閣府を志望しました。
- 内閣府が沖縄振興を担っている官庁だからです。日頃から沖縄のために貢献したいと考えていたため、自分が沖縄のために働ける場所はどこかと考えた際に内閣府があったため志望しました。
- 内閣府であれば、特定の政策領域にとらわれることなく、行政にしか解決することのできない問題をより俯瞰的な視点で捉え、国のグランドデザインを描くことができると考えたからです。全体最適の視点を持ち、考えられるだけの対策を検討し、他省庁へアプローチすることで課題解決の実現を目指すとともに、目指すべき社会像を明確に打ち出していくことができると考えました。
- 政治との距離が近く、世の中の動きの中心で働けるからです。動き始めてそれを実感しています。

Q2 1番印象に残っている仕事は？

- 骨太の方針の取りまとめです。関係各所との調整を経て、年間の取組が形となっていく瞬間を垣間見ることができる激動の数週間でした。
- GDPの公表を行うにあたり、随行で官房長官秘書官にレク（ご説明）に伺ったことです（官邸の中はとても趣がありました）。
- 統計を利用して、資料作成をしたことです。政治家の方々にもご確認頂き、内閣府として伝えたいことを理解して頂けたのではないかと思います。
- 防災功労者表彰に係る業務です。総括業務の中では比較的長い案件で、受賞者選定から当日の運営まで全体を通して担当しました。当日は受賞者の皆様に喜んでいただくことができ、非常に達成感を覚えました。
- 政府広報の仕事の一環で、テレビ収録に行けたことです。実際にテレビの収録現場に足を運び、どのようなプロセスで番組が作られていくのかをみることができ、勉強になりましたし楽しかったです。
- 5月に内閣府主催のイベントがあり、配属後すぐに運営に参加しました（当日は首相も参加・会場を巡回し、すぐ後ろでマイクのスピーカーを持ってついていきました）。
- 特に挙げるとすれば豆記者交流団*の対応をしたことです。中学生の時に参加し訪問した内閣府で、職員として後輩を受け入れられたのは感慨深かったです。
*沖縄県のこどもたちが本土を訪れて行う取材活動
- 入府してすぐに、骨太の方針の案文審査を行ったことが非常に記憶に残っています。
- GDPの推計結果が新聞やニュースで取り上げられているとき、自身が携わっている業務に対してやりがいや達成感を感じました。



Q3 内閣府にはどんな職員が多い？

- 周りの人と上手にコミュニケーションをとって仕事を進める人が多い印象です。
- 自分なりの実現したい社会像がある人が多いです。所管している分野が幅広いので、いろんな考え方の人がいます。
- それぞれ違ったバックグラウンドや趣味・趣向を持っているが、落ち着いている人が多い印象です。
- 柔らかい雰囲気話しやすく、趣味等も含め色々なことに興味を持つ人が多い印象です。
- 比較的穏やかな人が多いかと思います。また、勉強熱心な人が多く、圧倒されることもあります。
- 明るくてタフだけど干渉しすぎない人が多いです。
- 個性豊かでおおらかな性格の人が多いです。
- 分からないことがあっても丁寧に教えてくれる、優しい人が多い気がします。
- 他省庁と比較して、様々なパーソナリティを持っている人が多い印象を受けます。

Q4 10年後の目標は？

- 関係者の間に立つことを恐れず、物事を前に進める判断と調整ができる人材になることです。
- 10年後は対外的に説明する機会が増えると思うので、多くの人々が納得できるような資料作成力とコミュニケーション能力を磨いて、しっかり自分の提案を理解してもらうことです。
- 官庁エコノミストとしてのハードスキル(分析・研究能力)を身に付け、それを生かしたいです。
- 幅広い業務に従事することで、どの分野にいても活躍できるような知識と経験を持ち合わせた職員になりたいです。
- 今上司にもものすごく面倒を見てもらっているの、同じように新人の面倒を見られる頼れる上司になりたいです。
- 入府したときの気持ちを忘れず日本のために貢献できるような人物でありたいです。
- もっと数字を扱っていろいろな資料を作成していきたいです。
- 「より良い社会」を実現するためのグランドデザインを描くために、多角的に物事を見据える力を持てるように、日々の業務に真摯に励んでいます。

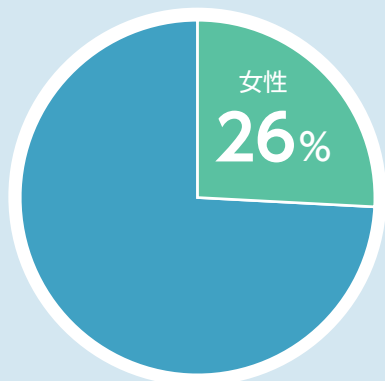
Q5 読者のみなさんへ一言！

- 内閣府は官邸とも近く、政治的にもダイナミックな仕事ができると思います。ぜひ一緒に働きましょう！
- 就職活動は大変ですが、たくさん話を聞いて、不安や疑問点を一つずつ解消していくのが良いと思います。心から応援しています！！
- 興味を持っていただけた方は、ぜひ内閣府にいらっしゃってください。お待ちしております！
- 堅苦しいだけのイメージがある公務員ですが、意外と「人」が面白いと思います。説明会などに足を運んでみてください。
- ゆっくり、落ち着いて、いまを楽しんでください！
- 内閣府が所掌する分野は幅広く面白いと思いますので、是非色々調べてみてください。
- 内閣府でしかできない仕事、ほかの省庁でしかできない仕事などいろいろありますので自分に合った仕事を探してください！
- 様々な業務に触れることを通じて、多くの刺激と成長の機会をいただけていると感じています。そのような職場で働きたいという方には内閣府はピッタリだと思います！

データで見る内閣府

職員数

(2025.7.1)



2,583人

※内閣府本府（沖縄総合事務局含む）在籍の職員数。

白書

(2025)

白書とは、行政活動の現状や対策・展望などを明らかにした年次報告書。

7冊

- 経済財政白書
- 原子力白書
- 防災白書
- 高齢社会白書
- 障害者白書
- 交通安全白書
- 男女共同参画白書

役職別の女性職員割合

(2025.7.1)

本省係長相当職	33.6%
地方機関課長・本省課長補佐相当職	16.3%
本省課室長相当職	14.2%

◆ 女性職員が就いている指定職

- 男女共同参画局長
- 大臣官房審議官（共生・共助担当）
- 大臣官房審議官（大臣官房、賞勲局及び男女共同参画担当）
- 日本学術会議事務局次長

係長相当職：行（一）3～4級

地方機関課長・本省課長補佐相当職：行（一）5～6級

本省課室長相当職：行（一）7～10級

政策会議等

(2025)

◆ 重要政策に関する会議

- 経済財政諮問会議
- 総合科学技術・イノベーション会議
- 国家戦略特別区域諮問会議
- 中央防災会議
- 男女共同参画会議

◆ 審議会等

- 公文書管理委員会
- 障害者政策委員会
- 公益認定等委員会
- 沖縄振興審議会
- 食品安全委員会
- 消費者委員会 等

働き方

年次休暇平均取得日数
(2024年) **14.6日**

平均超過勤務時間
(2024年) **28.89時間**

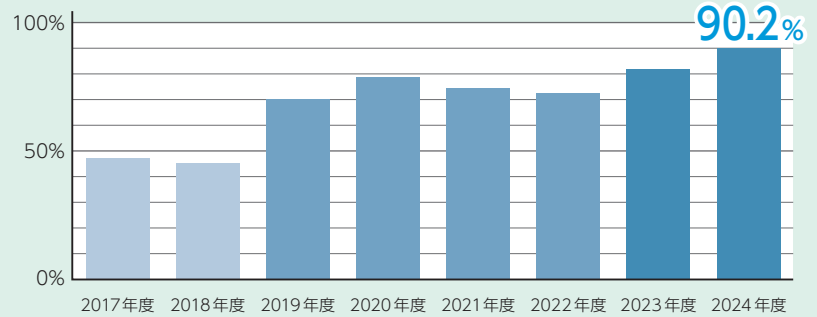
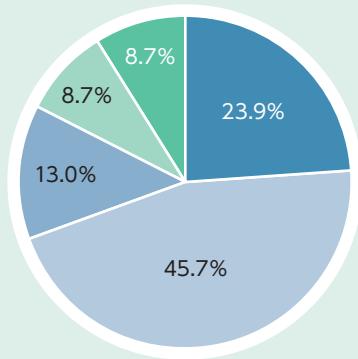
育児休業取得率

男性 75.4%

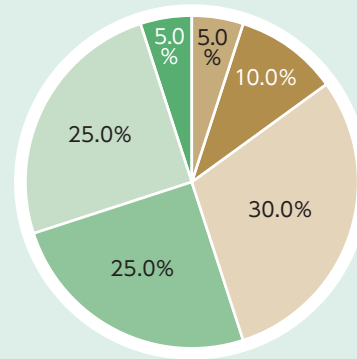
女性 100%

※翌年度以降に取得予定の職員を含まない

男性の配偶者出産休暇等の合計5日以上取得率

令和6年度
男性の育児休業取得期間

- 1月以下
- 1月超3月以下
- 3月超6月以下
- 6月超9月以下
- 9月超12月以下

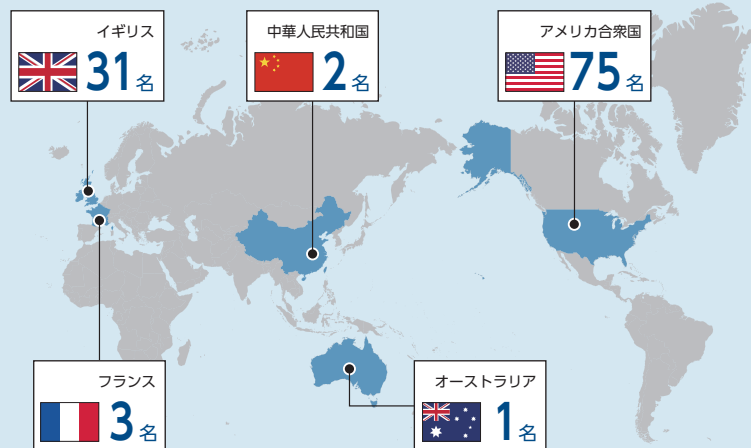
令和6年度
女性の育児休業取得期間

- 1月超3月以下
- 3月超6月以下
- 6月超9月以下
- 9月超12月以下
- 12月超24月以下
- 24月超

留学者数

(長期在外研究員派遣)
(2001～2025年度)

合計 112名



データで見える職場環境

女性活躍推進法「見える化」サイト



内閣府男女共同参画局で運営している「女性活躍推進法「見える化」サイト」では、国・地方公共団体における女性活躍状況や働きやすさ等に関する情報を一覧化して、掲載しています。例えば、採用者や管理職の女性割合、男性・女性の育休取得率、男女間の給与の差異等、有益な情報を掲載していますので、ぜひご活用ください。

女性活躍推進法「見える化」サイト https://www.gender.go.jp/policy/suishin_law/index.html

採用関連Q&A

皆さんからよくある質問の中で代表的なものをご紹介します。

そのほかのご質問については、「内閣府総合職採用担当窓口」までお問合せください。

※巻頭の「人事課採用担当対談」も併せてご確認ください。

Q1 内閣府ではどのような人材が求められていますか？

内閣府は、内閣及び内閣総理大臣の主導による国政運営を実現するために設置された、内閣総理大臣を長とする機関です。各省より一段高い立場から、我が国の経済・社会の在り方そのものに関わる国政上の重要かつ最新の課題について、将来のビジョンをつくっていきます。よって、自分なりの強み、得意分野とともに、「将来展望をもって、国全体の在り方（全体最適）を考えることができる広い視野」、「物事の本質を捉え、最適な解決策を提案する能力」、「聴く力・話す力といったコミュニケーション能力」、「自らの能力を絶えず磨く姿勢」、「好奇心旺盛さや様々なことを経験したいという意欲」が求められます。

ただし、内閣府で仕事をしているうちに、これらの力は自ずと磨かれていくでしょう。重要なのは、そうした力を持った自分になりたいという意欲や、新しい課題に取り組んでいくことのできる熱意です。

Q2 出身大学や学部、試験区分などの違いは、採用の際にどのように影響するのですか？

幅広い分野を所掌する内閣府では、多様な専門性を持った職員が必要です。特定の大学・学部や試験区分に優先枠を設けたり、新卒／既卒の扱いを異にしたり、などということは一切行っておらず、あくまでも「人物本位」の採用を行っています。そのため、選考面接の際は、繕わない、「ありのままの自分」を見せていただきたいと思っています。

Q3 採用前にも内閣府の業務全体について幅広い知識が必要なのでしょうか？

内閣府の業務のうち、いくつかについてはあらかじめ興味を持ってほしいですが、採用の段階ですべてについて知っている必要はありません。それよりは、これまでどういう経験をし、何を考え、何を学んできたのかということの方が重要だと考えています。内閣府に入ってそれぞれの部局で必要となる各論的な知識や個々のスキルは、実際に仕事をしながら身に付けていくことになり、何でも積極的に学ぼうという姿勢を忘れない限り、たいていの仕事にはすぐに対応できるようになります。

他方、内閣府で働くうえで大切にしなければならないのは、誰にも負けない自分の強みを持ち、絶えず磨きをかけていくということです。リーガルマインド、経済分析能力、人と人をつなげる力、ものごとをまとめ上げる力、何でも構いません。行政の内外から多様で優秀な人材が集まる内閣府で皆さんが先導的な役割を担っていく際に、そういった強みが助けとなってくれるはずです。

Q4 総合職と一般職の職員の業務内容はどのように違うのですか？

総合職職員は政策の企画・立案や部局内の業務の取りまとめ、府内外との調整の前線に立つ業務に従事することが多く、一般職職員は総務、会計等の管理業務や事業の実施に係る業務に従事することが多い傾向にあります。ただし、その能力と適性に応じて、役割分担が行われています。

Q5 採用後の配属先や人事異動はどのように決まるのですか？

配属先及び人事異動は、本人の希望を踏まえつつ、能力や適性、人材育成上の必要性なども総合的に考慮して決定されます。入府後、配属先に関する希望を申告する制度もありますので、試験区分などの採用時の属性のみでキャリアパスが決定することはありません。内閣府の業務は多岐にわたっており、自分の専門性に厚みを加え、自分の新しい可能性を広げるためにも、自分の得意分野に限らず、いろいろな分野に挑戦していくことを期待しています。

Q6 転勤はあるのですか？

内閣府で採用された場合の勤務地は、基本的には東京都となります。

一部には、海外や都外での勤務となるポストもありますが、本人の希望を踏まえて配属するもので、意に反して都外勤務となることはなく、生活設計を見通しやすい職場といえます。

これまでの延長線上にない未来を描く

内閣府は、総理のリーダーシップを支える「知恵の場」として、2001年に設置されて以来、国の重要政策を担う司令塔として多様な分野の政策形成を主導してきました。

いま日本を取り巻く環境は大きく変化しています。長らくデフレに直面してきた日本経済は、継続する物価高の下でコストカット型経済から成長型経済への移行が求められています。パワーバランスの歴史的变化と地政学的競争が激化する中、自由で開かれた安定的な国際秩序を維持・強化しつつ、外的環境の変化に強い経済構造を構築していく必要もあります。また、本格的な人口減少や頻発する自然災害などがもたらす構造的な社会課題も山積しています。こうした中、これまでの延長線上ではなく、国民が「今日より明日はよくなる」と実感できる未来に向けた政策・制度作りを、内閣府職員が先頭に立って推進していくことが求められています。

本冊子で紹介している職員の経験や業務内容はその一端に過ぎません。職員一人ひとりが自らの強みである能力・スキルや専門知識を磨き、産官学等の幅広いネットワークを築きながら、時代とともに生じる社会課題の解決に挑んでいます。この冊子を手にして内閣府の仕事に関心を持たれた方は、ぜひ内閣府に足を運んでいただき、職員の仕事に対する熱意に触れていただければと思います。ともに刺激を受け、自らも成長できる環境を実感いただければと思います。

佐藤 鐘太 内閣府大臣官房人事課長

杉田 和暁 内閣府大臣官房人事課参事官

総合職採用実績

※()内は女性の数

区分/年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
院卒(行政)	4(2)	3(1)	1(0)	4(2)	1(1)	4(4)	3(1)	3(1)	5(3)
大卒(法律)	4(1)	4(2)	3(1)	6(2)	6(3)	4(2)	3(2)	0(0)	5(2)
大卒(経済)	2(2)	2(0)	6(1)	2(1)	3(1)	1(0)	4(2)	5(0)	1(0)
その他	3(0) 大卒(教養)2 大卒(化学・生物・薬学)1	4(1) 大卒(教養)1 院卒(人間科学)2 院卒(森林)1	4(2) 大卒(政治国際)2 大卒(教養)2	7(2) 大卒(政治国際)4 大卒(教養)2 大卒(人間科学)1	7(2) 大卒(政治国際)2 大卒(教養)5	7(3) 大卒(政治国際)3 大卒(教養)2 大卒(人間科学)1 院卒(人間科学)1	9(3) 大卒(政治国際)1 大卒(教養)8	12(6) 大卒(政治国際)4 大卒(教養)4 大卒(数理学)1 大卒(デジタル)1 院卒(人間科学)2	10(3) 大卒(政治国際)1 大卒(教養)7 大卒(人間科学)1 院卒(数理学)1
計	13(5)	13(4)	14(4)	19(7)	17(7)	16(9)	19(8)	20(7)	21(8)

内閣府 総合職採用担当窓口

内閣府大臣官房人事課企画係

〒100-8914

千代田区永田町1-6-1

TEL 03-5253-2111 (内線 31322)



内閣府ホームページ

<https://www8.cao.go.jp/jinji/saiyo/index1.html>

ご質問等あれば、お気軽にお問合せください。



● 総合職採用に関する情報は内閣府ホームページのほか、Xでも発信しています。

内閣府 総合職採用担当 (@cao_recruit)

https://x.com/cao_recruit



● 内閣府では、業務内容やキャリアパス等に関する説明会を随時実施しています。

内閣府採用情報(説明会案内ページ)

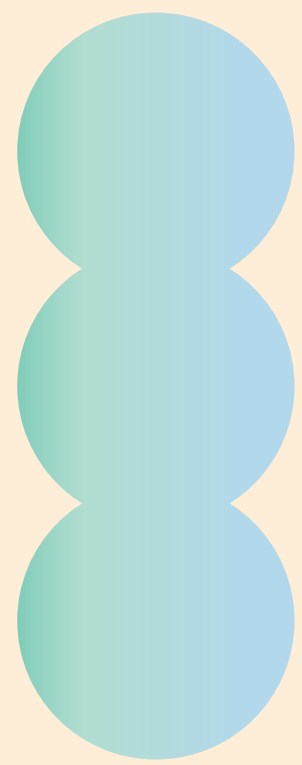
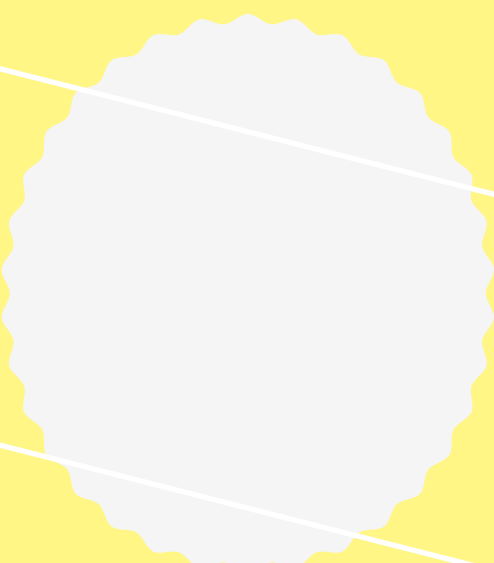
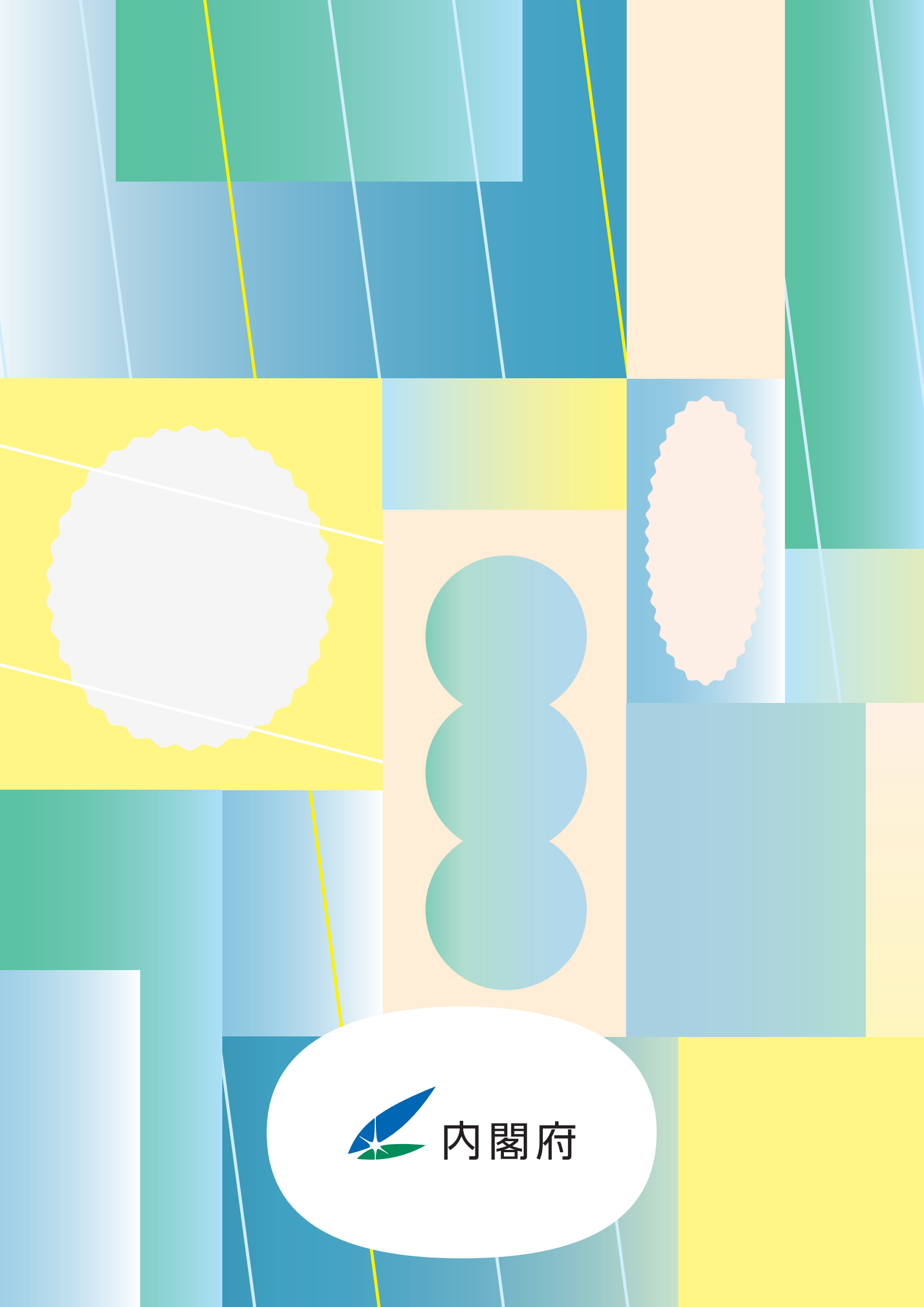
<https://cao-recruit.snar.jp/index.aspx>



● 内閣府の組織や業務の概要について、わかりやすく説明する動画を作成しました。ぜひご覧ください！

【内閣府紹介動画】4分でわかる内閣府

<https://www.youtube.com/watch?v=n4FHR78yUjW>



内閣府